◇MUZ-928074-0000-20260814◇

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／内外／資産複合	
信託期間	無期限（2001年10月18日設定）	
運用方針	主として、マザーファンドを通じて国内債券27%、国内株式40%、外国債券５%、外国株式25%および短期金融商品３%の比率で配分した基本ポートフォリオのもと分散投資を行い、個別資産毎にアクティブ運用を行います。当社が独自に指数化する合成インデックスをベンチマークとして超過収益を積み上げることを図ります。 各資産につきましては、基本ポートフォリオにおける各資産毎の比率から±５%以内の範囲に配分比率の変動を抑えます。ただし、市況動向等に応じて、基本ポートフォリオは適宜見直しを行います。 資産配分については、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社からの投資助言を受けることとします。 実質組入外貨建資産の為替変動リスクに対しては、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要運用対象	ベビーファンド	各マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。このほか、内外の株式・公社債に直接投資することがあります。
	三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	わが国の株式を主要投資対象とします。
	三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
	三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	わが国の公社債を主要投資対象とします。
	三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	ベビーファンド	株式への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の80%未満とします。 外貨建資産への実質投資割合は、信託財産の純資産総額の45%未満とします。
	三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。
	三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。
	三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資は行いません。
	三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	外貨建資産への投資に制限を設けません。
分配方針	経費等控除後の配当等収益および売買益（評価益を含みます。）等の全額を分配対象額とし、分配金額は、基準価額水準、市況動向等を勘案して、委託会社が決定します。ただし、分配対象収益が少額の場合には、分配を行わないことがあります。 分配金額の決定にあたっては、信託財産の成長を優先し、原則として分配を抑制する方針とします。（基準価額水準や市況動向等により変更する場合があります。）	

運用報告書（全体版）

三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（積極型）

第25期（決算日：2026年８月14日）

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。

ここに謹んで運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引き立てを賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

MUFG
三菱UFJアセットマネジメント

東京都港区東新橋一丁目９番１号
ホームページ　https://www.am.mufg.jp/

当運用報告書に関するお問い合わせ先	
お客さま専用フリーダイヤル	０１２０－１５１０３４ （受付時間：営業日の9:00～17:00、土・日・祝日・12月31日～１月３日を除く）
お客さまのお取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。	

本資料の表記にあたって

・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
・－印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額			合成インデックス		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
	(分配落)	税込み分配金	期中騰落率		期中騰落率						
	円	円	%		%	%	%	%	%	%	百万円
21期(2022年8月15日)	22,807	0	2.9	29,566.94	5.3	66.2	－	27.6	－	0.5	338
22期(2023年8月14日)	25,356	0	11.2	32,746.38	10.8	66.2	－	27.7	－	0.2	419
23期(2024年8月14日)	26,682	0	5.2	36,738.35	12.2	63.4	－	28.8	－	0.3	469
24期(2025年8月14日)	31,597	0	18.4	41,412.43	12.7	63.7	－	29.3	0.8	0.2	502
25期(2026年8月14日)	38,348	0	21.4	50,492.91	21.9	68.4	－	26.0	△0.3	0.3	599

（注）当社が独自に指数化する合成インデックスとは、ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ＜総合＞（国内債券投資収益指数）27％、東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）40％、ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）５％、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）25％、無担保コール翌日物レート（短資協会発表）の平均値３％を合成したものです。
（注）外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基準価額		合成インデックス		株式組入比率	株式先物比率	債券組入比率	債券先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率					
（期　首）	円	%		%	%	%	%	%	%
2025年８月14日	31,597	－	41,412.43	－	63.7	－	29.3	0.8	0.2
８月末	31,877	0.9	41,551.09	0.3	63.3	－	28.7	1.5	0.3
９月末	32,638	3.3	42,455.02	2.5	63.4	－	28.5	0.7	0.4
10月末	33,575	6.3	44,229.69	6.8	65.2	－	27.5	0.5	0.3
11月末	33,827	7.1	44,577.41	7.6	64.9	－	27.1	0.5	0.3
12月末	33,902	7.3	44,848.57	8.3	66.4	－	27.2	0.3	0.3
2026年１月末	34,429	9.0	45,486.98	9.8	65.9	－	26.0	0.2	0.3
２月末	36,716	16.2	47,796.42	15.4	63.4	－	30.2	△0.7	0.3
３月末	34,169	8.1	44,839.79	8.3	61.8	－	29.9	0.2	0.3
４月末	36,092	14.2	47,236.76	14.1	66.1	－	27.4	0.0	0.2
５月末	37,767	19.5	48,906.97	18.1	66.0	－	26.7	0.5	0.2
６月末	38,042	20.4	49,258.25	18.9	65.3	－	26.7	0.2	0.3
７月末	37,215	17.8	49,161.49	18.7	67.6	－	27.4	0.0	0.3
（期　末）									
2026年８月14日	38,348	21.4	50,492.91	21.9	68.4	－	26.0	△0.3	0.3

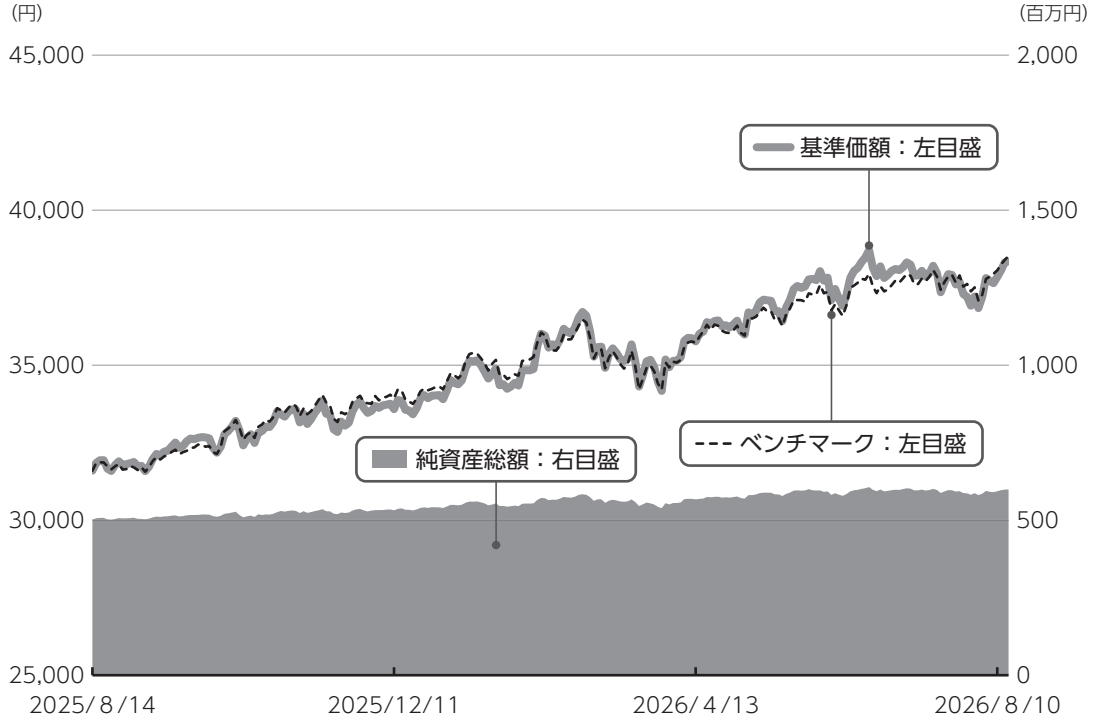
（注）騰落率は期首比。
（注）当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」、「債券組入比率」、「債券先物比率」、「投資信託証券組入比率」は実質比率を記載しております。
（注）「株式先物比率」、「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第25期：2025年８月15日～2026年８月14日

当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第 25 期 首	31,597円
第 25 期 末	38,348円
既払分配金	0円
騰　落　率	21.4%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ21.4％の上昇となりました。

ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（21.9％）を0.5％下回りました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンドの基準価額が上昇したことなどが、プラスに寄与しました。

組入ファンド	騰落率	組入比率（対純資産総額）
三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	44.9％	42.3％
三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	−3.6％	24.2％
三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	25.3％	27.8％
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	11.3％	2.5％

第25期：2025年８月15日～2026年８月14日

投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

期間の初めから2026年２月にかけては、米国で政策金利の引き下げなどを受けて米国株式市場が上昇したことが支援材料となりました。

加えて、外国為替市場で円安が進展したことや、新政権発足を巡る経済政策への期待が高まったことなどを背景に上昇しました。

３月上旬から期間の終わりにかけては、中東における緊張の高まりなどから下落する局面もありましたが、高市政権による経済成長政策への期待や、人工知能（ＡＩ）の開発・普及に向けた世界的な投資拡大への期待などを背景に、一時的な調整を挟みながらも総じて堅調な推移となりました。

▶ 海外株式市況

海外株式市況は上昇しました。

期間の初めから2026年２月にかけては、2025年９月後半の米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）で利下げが決定されたことを受け、景気が下支えされるとの見方が広がったことなどから、株価は上昇しました。2026年３月以降は、中東情勢を巡る地政学リスクが意識されたことや、人工知能（ＡＩ）関連投資の収益性やキャッシュフローに与える影響への懸念などから、株価が一時的に下落する局面も見られました。しかし、中東情勢を織り込む動きが一服したことや企業業績が比較的良好であったことなどを背景に、株価は持ち直しました。期間の初めからの株価は上昇しました。

▶ 国内債券市況

国内金利は上昇しました。

国内金利は、日銀の国債買い入れ額の減少や短期金利の目標水準の引き上げ、財政拡大観測による国債需給の悪化懸念などを背景に、上昇しました。

▶ 海外債券市況

米独長期金利は上昇しました。

米国長期金利は、軟調な労働市場を背景に利下げ観測が高まったことなどから、2026年２月にかけて低下基調で推移しました。その後、米国とイスラエルによるイラン攻撃を受けて、エネルギー価格の上昇を通じてインフレ再燃への懸念が強まったことなどから、米国長期金利は上昇基調に転じ、期間を通じてみると米国長期金利は上昇となりました。独長期金利は、前述のインフレ再燃への懸念などを背景に上昇しました。

▶ 為替市況

米ドル・ユーロは対円で上昇しました。

日本で緩和的な金融政策を志向しているとみられている自民党の高市氏が首相に就任したことや、衆議院選挙へ向けて日本の財政拡大懸念が高まったことなどを背景に、米ドル・ユーロは対円で上昇しました。

当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（積極型）

主として、三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド、三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンドおよび三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンドへの投資を通して、国内債券・国内株式・外国債券・外国株式への分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ長期的に安定した収益の積み上げをめざしました。

基本ポートフォリオは、国内債券27％、国内株式40％、外国債券５％、外国株式25％、短期金融商品３％としました。

委託会社が独自に指数化する合成インデックスをベンチマークとして、超過収益の積み上げを図りました。

国内債券、国内株式、外国債券および外国株式に投資するそれぞれのマザーファンドを組み入れ、アクティブ運用により収益獲得を追求しました。

資産配分にあたっては、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社からの投資助言を受けました。

▶ 三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざしました。

銘柄選定にあたっては、以下の２つの観点から行いました。

①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄

②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄

組入銘柄数は、49～60銘柄程度で推移させました。ＡＩを活用して顧客の採用効率を改善させることで単価上昇につなげているリクルートホールディングスや防衛予算の拡大に伴い防衛関連売上の増加を見込む沖電気工業など21銘柄を新規に組み入れました。一方、株価上昇により割安感が低下したFOOD ＆ LIFE COMPANIESやモバイル事業の黒字化に対して不透明感が高まった楽天グループなど19銘柄を全株売却しました。

▶ 三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざしました。
個別銘柄選択にあたっては、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目して選別的投資を実施しました。
組入銘柄数は、株価水準や業績動向などを勘案し、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えなどを実施した結果、期間の初めの56銘柄から期間末は63銘柄としました。
国・地域別配分に関しては、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、概ねニュートラルとしました。
業種別配分に関しては、公益事業などのセクターをオーバーウェイト、情報技術などのセクターをアンダーウェイトとしました。
米国のMICRON TECHNOLOGY INCやWELLS FARGO & COなどを新規に組み入れ、米国のCOVISTA INCやスイスのACCELLERON INDUSTRIES AGなどを全売却しました。

▶ 三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド

中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざしました。
ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、期間の初めから期間末にかけて、短めを基本に調整しました。年限別構成については、期間の初めから期間末にかけて短期ゾーンのオーバーウェイト、中期ゾーンのアンダーウェイトを基本に調整しました。
債券種別構成については、投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、事業債等のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

▶ 三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期間を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。
債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。
米国の債券デュレーションは期間を通じてベンチマーク比長めから中立でコントロールしました。欧州の債券デュレーションは期間の初めから2026年６月下旬まで同短めとし、その後長めとしました。
欧州においては、欧州中央銀行（ＥＣＢ）の金融政策などを背景に国別配分を

コントロールしました。
ドイツは期間を通じてベンチマーク比アンダーウェイトで維持しました。フランスは、期間の初めから2025年９月まで同アンダーウェイトとしその後は同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。イタリア・スペインは、期間を通じて同中立からオーバーウェイトでコントロール、オランダ・ベルギーは、期間を通じて同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。
カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。
米ドル・カナダドルは、期間を通じて概ねベンチマーク比アンダーウェイトとしました。ユーロは、期間の初めから2026年１月まで同オーバーウェイトとし、その後は同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。英ポンドは、2025年10月下旬まで同中立としその後は同アンダーウェイトとしました。中国元は、期間の初めから2026年２月まで同アンダーウェイトとしその後同中立からオーバーウェイトでコントロールしました。
豪ドル・メキシコペソ・スウェーデンクローナは、期間を通じて同オーバーウェイト、ノルウェークローネは、期間を通じて概ね同オーバーウェイト、マレーシアリンギット・イスラエルニューシェケルは、期間を通じて同オーバーウェイトから中立でコントロールしました。ポーランドズロチは、機動的にコントロールしました。

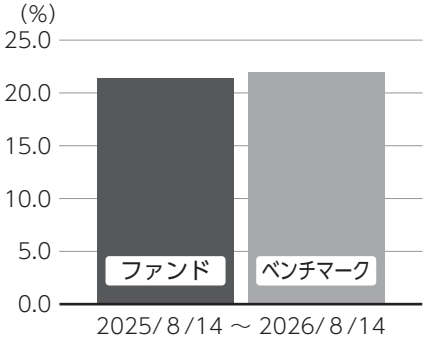
当該投資信託のベンチマークとの差異について

▶三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（積極型）

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（21.9%）を0.5%下回りました。

三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンドがアンダーパフォームしたことなどがマイナスに影響しました。

基準価額（ベビーファンド）とベンチマークの対比（騰落率）



▶三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド

プラス要因

業種配分要因：非鉄金属をベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。

銘柄選択要因：メイコー、川崎重工業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことなどがプラスに寄与しました。

マイナス要因

業種配分要因：空運業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響しました。

銘柄選択要因：サイバーエージェント、大阪ソーダをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことなどがマイナスに影響しました。

▶三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド

プラス要因

個別銘柄では主に、米国の光学部品メーカーであるCOHERENT CORPやパワー半導体メーカーであるNAVITAS SEMICONDUCTOR CORPなどがプラスに寄与しました。

マイナス要因

個別銘柄選択については、資本財・サービスセクターや一般消費財・サービスセクターなどの銘柄がマイナスに影響しました。

業種別配分については、生活必需品セクターや一般消費財・サービスセクターのベンチマーク比オーバーウェイトなどがマイナスに影響しました。

個別銘柄では主に、米国の遠隔医療プラットフォームを提供するHIMS & HERS HEALTH INCやエネルギーおよびインフラソリューション会社であるWILLDAN GROUP INCなどがマイナスに影響しました。

▶三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド

プラス要因

デュレーション（平均回収期間や金利感応度）

2025年８月中旬から2026年１月下旬および３月上旬から2026年８月中旬にかけての金利上昇局面においてファンド全体のデュレーションをベンチマーク比短めとしたこと。

債券種別構成

相対的にパフォーマンスの優った事業債および円建外債をベンチマーク比オーバーウェイトとしたこと。

マイナス要因

年限別構成

期間を通じて相対的にパフォーマンスの優った中期ゾーンをアンダーウェイトとしたこと。

デュレーション

2026年１月下旬から３月上旬にかけての金利低下局面においてファンド全体のデュレーションをベンチマーク比短めとしたこと。

▶三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

プラス要因

メキシコペソを期間を通じてベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがプラス要因となりました。

分配金について

収益分配金につきましては、基準価額水準、市況動向、分配対象額の水準等を勘案し、次表の通りとさせていただきました。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、１万口当たり、税込み）

項　目	第25期 2025年８月15日～2026年８月14日
当期分配金（対基準価額比率）	－（－％）
当期の収益	－
当期の収益以外	－
翌期繰越分配対象額	28,923

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針（作成対象期間末での見解です。）

▶三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（積極型）

主として、三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド、三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド、三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンドおよび三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンドへの投資を通して、国内債券・国内株式・外国債券・外国株式への分散投資を行い、リスクの低減に努めつつ長期的に安定した収益の積み上げをめざします。

基本ポートフォリオは、国内債券27％、国内株式40％、外国債券５％、外国株式25％、短期金融商品３％とします。

委託会社が独自に指数化する合成インデックスをベンチマークとして、超過収益の積み上げを図ります。

国内債券、国内株式、外国債券および外国株式に投資するそれぞれのマザーファンドを組み入れ、アクティブ運用により収益獲得を追求します。

資産配分にあたっては、三菱ＵＦＪ信託銀行株式会社からの投資助言を受けます。

▶三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド

銘柄選定にあたっては、以下の２つの観点から行います。

①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定

②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定

具体的には、１）経営者のリーダーシップ、２）企業戦略の適切さ、３）マーケット支配力・競争力、４）産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。

ＡＩ関連銘柄について、直近の業績は好調な一方で、ＡＩ関連投資の継続性などが不安視されています。他にも、地政学リスクや世界的なインフレの動向など不透明な要素はあるものの、ＴＯＰＩＸに割高感はなく、日本の積極的な財政政策は継続するとみていることから、当面の国内株式市況は底堅い展開になると考えています。また、中長期的には、資本コストや株価を意識した経営が浸透していく中で、企業経営の高度化が進展し、企業価値を拡大させる企業が多く現れると

みています。このような認識を踏まえ、ボトムアップによるリサーチを丹念に実施することで、構造改革など企業の非連続的な変化や株価の見直しが期待できる銘柄の発掘に取り組む方針です。

▶ 三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド

株式の組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90％以上）を維持する方針です。
業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
国・地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、当面、ニュートラルとする方針です。
個別銘柄選択では、引き続き、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。

▶ 三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド

安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、当面ベンチマーク対比短めを基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
債券種別構成は、事業債、円建外債について、ベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

▶ 三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーション（平均回収期間や金利感応度）などのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略（通貨配分）においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

2025年８月15日～2026年８月14日

１万口当たりの費用明細

項目	当期 金額（円）	当期 比率（%）	項目の概要
(a)信託報酬	617	1.757	(a)信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率×（期中の日数÷年間日数）
（投信会社）	(312)	(0.890)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
（販売会社）	(274)	(0.780)	交付運用報告書等各種書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
（受託会社）	(31)	(0.088)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b)売買委託手数料	42	0.119	(b)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(41)	(0.118)	
(投資信託証券)	(0)	(0.001)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(c)有価証券取引税	3	0.009	(c)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(3)	(0.009)	
(d)その他費用	2	0.006	(d)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(1)	(0.002)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（監査費用）	(1)	(0.004)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	664	1.891	

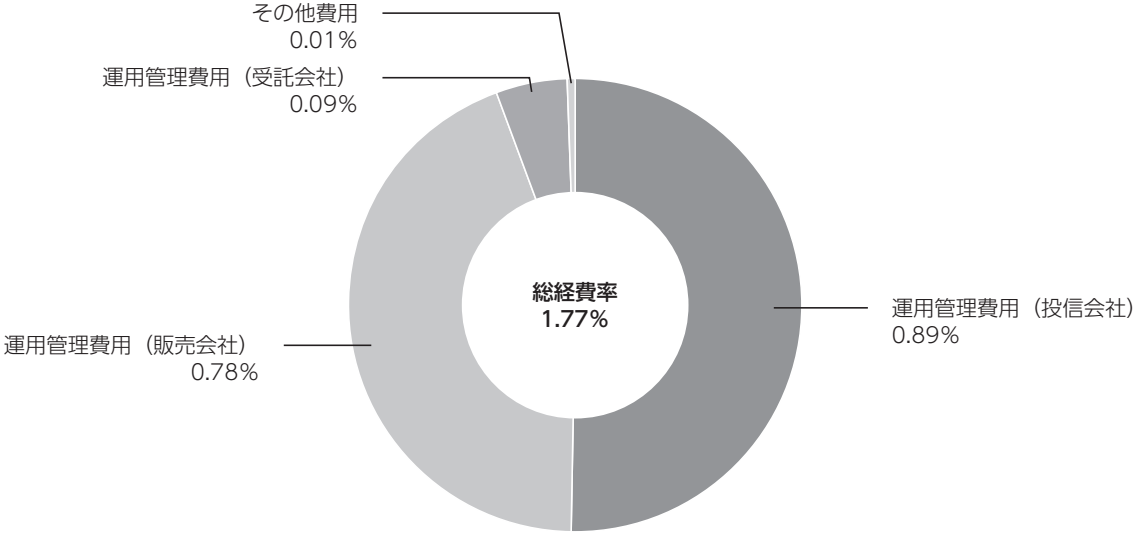
期中の平均基準価額は、35,087円です。

（注）期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（１口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.77％**です。



（注）費用は、１万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。
（注）各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。
（注）各比率は、年率換算した値です。
（注）前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

（2025年８月15日～2026年８月14日）

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
	千口	千円	千口	千円
三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	12,370	54,590	21,110	92,720
三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	41,034	52,840	25,816	33,100
三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	4,366	36,150	3,184	26,910
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	2,011	9,010	4,958	21,930

○株式売買比率

（2025年８月15日～2026年８月14日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド
(a) 期中の株式売買金額	17,964,607千円	36,190,577千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,462,950千円	14,229,475千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	1.89	2.54

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2025年８月15日～2026年８月14日）

利害関係人との取引状況

＜三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（積極型）＞

該当事項はございません。

＜三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	7,868	1,898	24.1	10,096	2,904	28.8

平均保有割合 2.4%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	93,598	34,154	36.5	65,737	22,492	34.2

平均保有割合　0.6%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。
（注）公社債には現先などによるものを含みません。

＜三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	20,741	4,771	23.0	7,400	447	6.0

平均保有割合　0.9%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

＜三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド＞

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	63,843	6,409	10.0	60,986	7,447	12.2

平均保有割合　0.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

＜三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド＞

種類	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	－	214	571

＜三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド＞

種　　類	買　付　額	売　付　額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
公社債	－	－	484

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項　　目	当　　期
売買委託手数料総額（A）	659千円
うち利害関係人への支払額（B）	76千円
（B）／（A）	11.5%

（注）売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行、三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券です。

○組入資産の明細

（2026年８月14日現在）

親投資信託残高

銘　　柄	期首(前期末)	当　期　末	
	口　数	口　数	評　価　額
	千口	千口	千円
三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	58,735	49,995	253,501
三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	98,918	114,135	144,689
三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	16,663	17,845	166,349
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	6,341	3,394	15,256

○投資信託財産の構成

（2026年８月14日現在）

項　　目	当　期　末	
	評　価　額	比　率
	千円	%
三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド	253,501	41.8
三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド	144,689	23.9
三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド	166,349	27.4
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド	15,256	2.5
コール・ローン等、その他	26,486	4.4
投資信託財産総額	606,281	100.0

（注）三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（26,596,560千円）の投資信託財産総額（27,069,174千円）に対する比率は98.3％です。

（注）三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンドにおいて、期末における外貨建純資産（55,533,093千円）の投資信託財産総額（56,166,958千円）に対する比率は98.9％です。

（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

１アメリカドル＝159.42円	１カナダドル＝114.50円	１メキシコペソ＝9.3649円	１ユーロ＝183.94円
１イギリスポンド＝215.20円	１スウェーデンクローネ＝16.67円	１ノルウェークローネ＝16.77円	１デンマーククローネ＝24.60円
１ポーランドズロチ＝42.6732円	１オーストラリアドル＝112.60円	１ニュージーランドドル＝93.40円	１香港ドル＝20.31円
１シンガポールドル＝124.56円	１マレーシアリンギット＝39.0015円	100韓国ウォン＝11.258円	１中国元＝23.6298円
１イスラエルシェケル＝53.7636円			

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 （2026年８月14日現在）

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	606,281,963
コール・ローン等	26,484,502
三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド(評価額)	253,501,320
三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド(評価額)	144,689,939
三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド(評価額)	166,349,185
三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド(評価額)	15,256,315
未収利息	702
(B) 負債	7,245,963
未払解約金	2,168,988
未払信託報酬	5,065,639
その他未払費用	11,336
(C) 純資産総額（Ａ－Ｂ）	599,036,000
元本	156,210,492
次期繰越損益金	442,825,508
(D) 受益権総口数	156,210,492口
１万口当たり基準価額（Ｃ／Ｄ）	38,348円

＜注記事項＞

①期首元本額　158,910,431円
　期中追加設定元本額　15,983,003円
　期中一部解約元本額　18,682,942円
　また、１口当たり純資産額は、期末3.8348円です。

○損益の状況 （2025年８月15日～2026年８月14日）

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	137,412
受取利息	137,412
(B) 有価証券売買損益	110,603,959
売買益	121,380,364
売買損	△ 10,776,405
(C) 信託報酬等	△ 9,780,734
(D) 当期損益金（Ａ＋Ｂ＋Ｃ）	100,960,637
(E) 前期繰越損益金	166,715,935
(F) 追加信託差損益金	175,148,936
（配当等相当額）	(184,093,596)
（売買損益相当額）	(△ 8,944,660)
(G) 計（Ｄ＋Ｅ＋Ｆ）	442,825,508
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金（Ｇ＋Ｈ）	442,825,508
追加信託差損益金	175,148,936
（配当等相当額）	(184,142,513)
（売買損益相当額）	(△ 8,993,577)
分配準備積立金	267,676,572

（注）(B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
（注）(C)**信託報酬等**には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
（注）(F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

②分配金の計算過程

項　　目	2025年８月15日～2026年８月14日
費用控除後の配当等収益額	7,596,802円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	93,363,835円
収益調整金額	184,142,513円
分配準備積立金額	166,715,935円
当ファンドの分配対象収益額	451,819,085円
１万口当たり収益分配対象額	28,923円
１万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

＊三菱ＵＦＪアセットマネジメントでは本資料のほかに当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ（https://www.am.mufg.jp/）をご覧ください。

［お知らせ］

投資信託約款に記載された「一般社団法人投資信託協会」を、「一般社団法人資産運用業協会」に記載変更を行いました。
一般社団法人資産運用業協会設立準備法人を吸収合併存続法人、一般社団法人日本投資顧問業協会と一般社団法人投資信託協会を吸収合併消滅法人として2026年４月１日付で合併し、「一般社団法人資産運用業協会」に名称を変更することとなったため、投資信託約款に所要の変更を行いました。
(2026年４月１日)

三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド

《第26期》決算日2026年２月16日

［計算期間：2025年２月18日～2026年２月16日］

「三菱ＵＦＪ 国内株式アクティブマザーファンド」は、２月16日に第26期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第26期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 銘柄選択にあたっては、以下の２つの観点から行います。 １）中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選択 ２）企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選択 具体的には、１）経営者のリーダーシップ、２）企業戦略の適切さ、３）マーケット支配力・競争力、４）産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選択し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。なお、株価評価は、企業の利益成長率に見合った適正価値が存在するというＧＡＲＰ(Growth at Reasonable Price)の考え方をベースに行います。 また、各種評価尺度（株価収益率、株価キャッシュフロー倍率、株価売上高倍率、株価純資産倍率、配当利回り等）を用いて行う定量的な分析に、定性的な分析を加えた結果、「現在の株価が妥当株価に比して割安に放置されており、かつ今後株価上昇が期待できる」と判断される銘柄についても、適宜組み入れを図ります。 株式の組入比率は高位（通常の状態で90%以上）を基本とします。
主要運用対象	わが国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式への投資に制限を設けません。 外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）(配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
22期(2022年２月15日)	18,663	1.8	3,055.65	0.1	98.0	－	7,349
23期(2023年２月15日)	21,154	13.3	3,258.92	6.7	98.5	－	7,457
24期(2024年２月15日)	28,314	33.8	4,356.86	33.7	98.9	－	8,511
25期(2025年２月17日)	30,251	6.8	4,760.51	9.3	98.8	－	8,595
26期(2026年２月16日)	45,885	51.7	6,678.59	40.3	98.7	－	10,191

(注) 東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。ＴＯＰＩＸの指数値及びＴＯＰＩＸに係る標章又は商標は、株式会社ＪＰＸ総研又は株式会社ＪＰＸ総研の関連会社（以下「ＪＰＸ」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などＴＯＰＩＸに関するすべての権利・ノウハウ及びＴＯＰＩＸに係る標章又は商標に関するすべての権利はＪＰＸが有します。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基準価額		東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み）		株式組入比率	株式先物比率
		騰落率		騰落率		
	円	%		%	%	%
（期　首）2025年２月17日	30,251	－	4,760.51	－	98.8	－
２月末	28,991	△ 4.2	4,616.34	△ 3.0	98.1	－
３月末	29,371	△ 2.9	4,626.52	△ 2.8	96.5	－
４月末	29,384	△ 2.9	4,641.96	△ 2.5	96.8	－
５月末	31,261	3.3	4,878.83	2.5	96.9	－
６月末	32,737	8.2	4,974.53	4.5	97.8	－
７月末	33,920	12.1	5,132.22	7.8	98.3	－
８月末	35,667	17.9	5,363.98	12.7	97.4	－
９月末	36,547	20.8	5,523.68	16.0	97.4	－
10月末	38,134	26.1	5,865.99	23.2	97.4	－
11月末	38,865	28.5	5,949.55	25.0	97.9	－
12月末	39,090	29.2	6,010.98	26.3	98.3	－
2026年１月末	41,402	36.9	6,288.77	32.1	97.4	－
（期　末）2026年２月16日	45,885	51.7	6,678.59	40.3	98.7	－

（注）騰落率は期首比。
（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

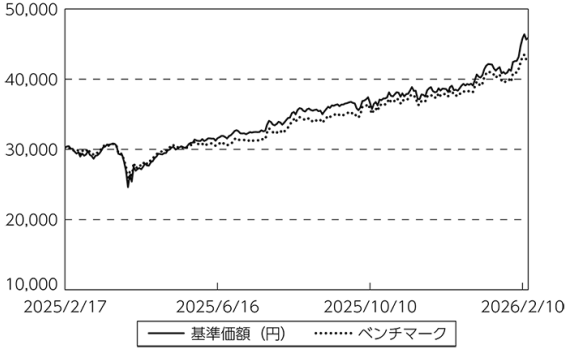
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ51.7%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（40.3%）を11.4%上回りました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

（上昇要因）

外国為替市場で円安が進展したことに加え、新政権の発足や衆院選での与党圧勝を受けて政局の安定感が強まり、積極的な財政運営への期待が高まりました。こうした環境を背景に国内株式市場が上昇し、基準価額の上昇につながりました。

（銘柄要因）

上位５銘柄…川崎重工業、メイコー、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、日本電設工業、古河電気工業

下位５銘柄…ディー・エヌ・エー、日本シイエムケイ、村田製作所、ルネサスエレクトロニクス、楽天グループ

●投資環境について

◎国内株式市況

国内株式市況は上昇しました。

・期間の初めから2025年３月下旬にかけて一進一退で推移してきた国内株式市況は、４月上旬には米国のトランプ政権による関税政策により先行きの不確実性が高まったことなどから大きく下落しました。

・しかし期間の終わりにかけては、米国で政策金利の引き下げなどを背景に株価が上昇したことに加えて、外国為替市場で円安が進展したことや、新政権発足を巡って積極財政運営への期待が高まったことなどを支援材料に、国内株式市況は堅調に推移しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

中長期的にベンチマーク（東証株価指数（ＴＯＰＩＸ）（配当込み））を上回る投資成果をめざします。

・銘柄選定にあたっては、以下の２つの観点から行いました。

①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄

②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄

・組入銘柄数は、49～56銘柄で推移させました。当期間ではビッグデータなどを活用して収益性の向上に努めるコカ・コーラ　ボトラーズジャパンホールディングスや防衛予算の拡大に伴い防衛関連売上の増加を見込む沖電気工業など18銘柄を新規に組み入れました。一方、株価上昇により割安感が低下したＦＯＯＤ　＆　ＬＩＦＥ　ＣＯＭＰＡＮＩＥＳやＴＯＢ（株式公開買い付け）価格の引き上げに牽制が入った芝浦電子など17銘柄を全株売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について

（プラス要因）

・業種配分要因：非鉄金属、建設業をベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

・銘柄選択要因：川崎重工業をベンチマークに対してオーバーウェイト、メイコーをベンチマークに対して概ねオーバーウェイトとしていたことがプラスに寄与しました。

（マイナス要因）

・業種配分要因：卸売業、機械をベンチマークに対してアンダーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

・銘柄選択要因：西松建設、ＪＶＣケンウッドをベンチマークに対してオーバーウェイトとしていたことがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針

・銘柄選定にあたっては、以下の２つの観点から行います。

①中長期的な成長力の高い銘柄や業績改善度の大きい銘柄を選定

②企業価値に対して株価が割安と判断され、かつ株価上昇が期待できる銘柄を選定

・具体的には、１）経営者のリーダーシップ、２）企業戦略の適切さ、３）マーケット支配力・競

争力、４）産業の循環、産業構造の変化等の定性的な要素を踏まえ、中長期的にみて高い利益成長が期待できる銘柄や業績の大幅な改善が見込める銘柄を選定し、株価の妥当性をチェックしたうえで、組み入れを図ります。

・生成ＡＩの普及によりデータセンター関連企業などの業績拡大が見込まれる一方で、既存のソフトウェアを淘汰する可能性も意識されていることや、地政学リスクや主要国の金融政策動向など、不透明な要素も存在することから、当面の国内株式市況については値動きの大きい展開になると考えています。しかしながら、中長期的には、資本コストや株価を意識した経営が浸透していく中で、企業経営の高度化が進展し、企業価値を拡大させる企業が多く現れるとみています。このような認識を踏まえ、ボトムアップによるリサーチを丹念に実施することで、構造改革など企業の非連続的な変化や株価の見直しが期待できる銘柄の発掘に取り組む方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2025年２月18日～2026年２月16日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	35	0.100	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(35)	(0.100)	
合計	35	0.100	
期中の平均基準価額は、34,592円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2025年２月18日～2026年２月16日）

株式

		買付 株数	買付 金額	売付 株数	売付 金額
		千株	千円	千株	千円
国内	上場	2,153 (417)	6,033,816 (－)	3,205	8,117,187

（注）金額は受渡代金。
（注）（ ）内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

（2025年２月18日～2026年２月16日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期
(a) 期中の株式売買金額	14,151,004千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	8,660,712千円
(c) 売買高比率 (a) ／ (b)	1.63

（注）(b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2025年２月18日～2026年２月16日）

利害関係人との取引状況

区分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
株式	6,033	1,112	18.4	8,117	1,563	19.3

利害関係人の発行する有価証券等

種類	買付額	売付額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
株式	－	152	504

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項目	当期
売買委託手数料総額（A）	8,906千円
うち利害関係人への支払額（B）	1,766千円
（B）／（A）	19.8%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券です。

○組入資産の明細

（2026年２月16日現在）

国内株式

銘柄	期首(前期末) 株数	当期末 株数	当期末 評価額
	千株	千株	千円
建設業（7.6%）			
西松建設	25.2	48.8	317,297
日本電設工業	74.5	79.3	362,797
千代田化工建設	－	51.6	80,960
食料品（4.8%）			
シマダヤ	－	61.7	117,230
コカ・コーラ　ボトラーズジャパンホールデ	－	83.2	322,400
エスビー食品	－	9.1	39,312
東洋水産	13.6	－	－
繊維製品（0.9%）			
自重堂	17.8	9.4	95,316
化学（3.4%）			
大阪ソーダ	117.1	143.1	323,549
富士フイルムホールディングス	－	5.5	16,824
医薬品（2.5%）			
住友ファーマ	－	85.4	253,680
第一三共	44.3	－	－
鉄鋼（－%）			
日本製鉄	23.2	－	－
非鉄金属（3.3%）			
三井金属	－	6.2	175,832
古河電気工業	26	7.4	156,658
金属製品（1.8%）			
岡部	166.6	67.8	70,240
日本発條	－	35.9	109,530
機械（2.0%）			
アマダ	57.7	52.5	127,128
パンチ工業	183.3	135.9	72,978
ホシザキ	12.1	－	－
ＰＩＬＬＡＲ	19.8	－	－
電気機器（22.7%）			
日立製作所	80.6	87.8	446,550
明電舎	－	33	231,990
ＪＶＣケンウッド	73.5	31.7	40,100
ジーエス・ユアサ　コーポレーション	58.1	16.7	74,148
ＢＵＦＦＡＬＯ	45	－	－
富士通	70.1	17.9	68,163
沖電気工業	－	94.3	262,531
ルネサスエレクトロニクス	57.9	－	－
ソニーグループ	100.1	74.7	269,517
メイコー	－	18.2	369,460
フォスター電機	38.1	－	－
アドバンテスト	13.6	9.6	260,160
芝浦電子	25.9	－	－
日本シイエムケイ	265.4	－	－
村田製作所	47.4	－	－
東京エレクトロン	6.7	6.2	256,556
輸送用機器（8.0%）			
川崎重工業	42.3	17.9	317,277
トヨタ自動車	59	133.3	488,677
セレンディップ・ホールディングス	86.4	－	－
精密機器（2.6%）			
ノーリツ鋼機	43.7	66.1	145,089
メニコン	79	65.4	119,028
その他製品（3.3%）			
前田工繊	70.8	42.3	84,600
ＴＯＰＰＡＮホールディングス	24.5	23.5	108,029
イトーキ	－	46.1	141,066
陸運業（－%）			
京成電鉄	83	－	－
空運業（1.2%）			
日本航空	－	38.3	119,802
情報・通信業（4.2%）			
セルシス	47.9	39.9	50,473
ＴＢＳホールディングス	24.3	34	201,824
カプコン	53.7	18.6	58,404
ソフトバンクグループ	30.1	23.9	112,043

銘柄	期首(前期末)	当期末	
	株数	株数	評価額
	千株	千株	千円
卸売業（3.7%）			
三井物産	29.5	29.7	166,349
三菱商事	48.9	41.4	204,019
サンゲツ	38.1	－	－
小売業（3.2%）			
ネクステージ	－	23.2	81,780
セブン＆アイ・ホールディングス	－	104.3	239,524
FOOD & LIFE COMPANIE	57.1	－	－
銀行業（11.1%）			
三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ	231	173.3	504,476
りそなホールディングス	275.4	92.4	182,074
百五銀行	－	83.6	128,242
みずほフィナンシャルグループ	－	41.4	301,185
保険業（3.4%）			
ＦＰパートナー	19.6	6.5	15,138
第一生命ホールディングス	24.3	109	161,865
東京海上ホールディングス	31.1	26.3	164,427
不動産業（3.2%）			
スター・マイカ・ホールディングス	49.7	50.6	81,466
三菱地所	36	49.9	241,366
サービス業（7.1%）			
ディー・エヌ・エー	44	－	－
オリエンタルランド	28.1	－	－
サイバーエージェント	213.4	231.2	305,184
楽天グループ	363.9	156.9	136,910
日本動物高度医療センター	－	120	175,080
建設技術研究所	27.5	29.8	99,532
合計 株数・金額	3,825	3,191	10,055,851
合計 銘柄数＜比率＞	54	55	＜98.7%＞

（注）銘柄欄の（　）内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
（注）評価額欄の＜　＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

（2026年２月16日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
株式	10,055,851	97.4
コール・ローン等、その他	267,058	2.6
投資信託財産総額	10,322,909	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年２月16日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	10,322,909,801
コール・ローン等	130,088,136
株式(評価額)	10,055,851,340
未収入金	122,086,381
未収配当金	14,881,400
未収利息	2,544
(B) 負債	131,846,784
未払金	40,303,181
未払解約金	91,543,603
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	10,191,063,017
元本	2,221,000,743
次期繰越損益金	7,970,062,274
(D) 受益権総口数	2,221,000,743口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	45,885円

＜注記事項＞

①期首元本額　2,841,323,290円
　期中追加設定元本額　467,247,796円
　期中一部解約元本額　1,087,570,343円
　また、１口当たり純資産額は、期末4.5885円です。

○損益の状況 (2025年２月18日～2026年２月16日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	190,966,857
受取配当金	190,260,737
受取利息	683,788
その他収益金	22,332
(B) 有価証券売買損益	3,649,235,824
売買益	4,124,878,778
売買損	△　475,642,954
(C) 当期損益金(Ａ＋Ｂ)	3,840,202,681
(D) 前期繰越損益金	5,753,867,213
(E) 追加信託差損益金	1,023,276,731
(F) 解約差損益金	△2,647,284,351
(G) 計(Ｃ＋Ｄ＋Ｅ＋Ｆ)	7,970,062,274
次期繰越損益金(Ｇ)	7,970,062,274

(注) (B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (E)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (F)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三菱ＵＦＪ 日本株式オープン	782,306,073円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５	397,908,882円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式４０型	255,468,797円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０	254,057,100円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式２０型	88,539,628円
三菱ＵＦＪ 日本株式オープンＶＡ（適格機関投資家限定）	67,008,084円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	59,583,343円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（積極型）	52,892,354円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５	46,129,421円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（安定成長型）	44,613,780円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	36,918,751円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（成長型）	36,662,495円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）	28,512,749円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	14,415,407円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（安定型）	13,816,456円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）	13,330,370円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）	12,374,137円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ターゲット・イヤー ファンド 2040	5,234,322円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ターゲット・イヤー ファンド 2030	4,473,691円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	2,810,580円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040	2,360,341円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030	1,583,982円
合計	2,221,000,743円

［ お 知 ら せ ］

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
（2025年４月１日）

三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド

《第26期》決算日2025年12月15日

［計算期間：2024年12月17日～2025年12月15日］

「三菱ＵＦＪ 海外株式アクティブマザーファンド」は、12月15日に第26期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第26期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 運用にあたっては、カントリーアロケーションと銘柄選択の双方におけるアクティブ戦略により、超過収益の獲得をめざします。 カントリーアロケーションについてはマクロシナリオからのトップダウンアプローチにより決定します。また組入銘柄選択については、企業の成長力と株価を評価することにより決定します。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。 株式の組入比率は高位（通常の状態で90%以上）を基本とします。
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の株式を主要投資対象とします。
主な組入制限	株式および外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率				
	円	%		%	%	%	%	百万円
22期(2021年12月15日)	39,244	34.2	1,237,037	34.4	95.1	－	1.7	5,773
23期(2022年12月15日)	36,999	△ 5.7	1,292,378	4.5	95.5	－	1.5	5,769
24期(2023年12月15日)	48,678	31.6	1,601,387	23.9	95.9	－	0.9	8,630
25期(2024年12月16日)	68,400	40.5	2,153,576	34.5	93.0	－	1.3	13,534
26期(2025年12月15日)	83,461	22.0	2,544,668	18.2	94.4	－	1.3	11,508

(注) ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み）とは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、日本を除く世界の先進国で構成されています。ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）は、ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、米ドルベース）をもとに、委託会社が計算したものです。また、ＭＳＣＩコクサイ・インデックスに対する著作権及びその他知的財産権はすべてMSCI Inc.に帰属します。
(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		ＭＳＣＩコクサイ・インデックス（配当込み、円換算ベース）		株式組入比率	株式先物比率	投資信託証券組入比率
		騰落率		騰落率			
	円	%		%	%	%	%
（期　首） 2024年12月16日	68,400	－	2,153,576	－	93.0	－	1.3
12月末	68,327	△ 0.1	2,176,327	1.1	92.8	－	1.3
2025年１月末	69,576	1.7	2,183,276	1.4	92.8	－	1.2
２月末	64,686	△ 5.4	2,066,655	△ 4.0	92.5	－	1.2
３月末	61,801	△ 9.6	1,990,958	△ 7.6	92.0	－	1.2
４月末	59,852	△12.5	1,906,918	△11.5	90.8	－	1.1
５月末	65,661	△ 4.0	2,043,506	△ 5.1	93.1	－	1.1
６月末	69,380	1.4	2,141,215	△ 0.6	93.8	－	1.0
７月末	74,241	8.5	2,261,199	5.0	94.0	－	1.0
８月末	75,108	9.8	2,277,493	5.8	93.9	－	1.4
９月末	79,394	16.1	2,360,848	9.6	93.0	－	1.4
10月末	82,500	20.6	2,496,863	15.9	92.8	－	1.3
11月末	83,219	21.7	2,536,652	17.8	93.5	－	1.3
（期　末） 2025年12月15日	83,461	22.0	2,544,668	18.2	94.4	－	1.3

（注）騰落率は期首比。
（注）「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

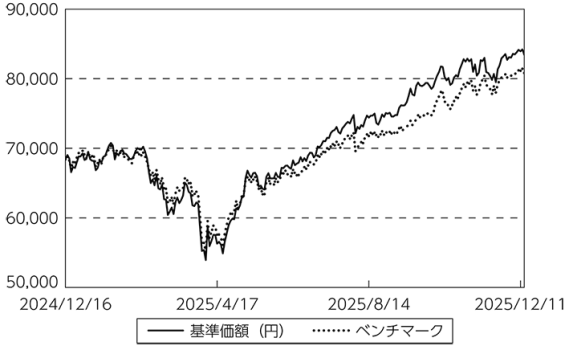
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ22.0%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（18.2%）を3.8%上回りました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因
（上昇要因）
・組入銘柄では主に、米国の半導体メーカーであるNVIDIA CORPや、オンラインで金融サービスを手掛ける企業であるSOFI TECHNOLOGIES INCの値上がりなどが基準価額の上昇要因となりました。
・為替市況は、円に対して米ドルやユーロなどが上昇となり、基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について
◎海外株式市況
・海外株式市況は上昇しました。
・期間の初めから2025年４月にかけては、米国の関税政策に関する発言や各国との交渉に関する報道に市場が反応し、変動の激しい展開となりました。その後通商交渉の進展に加え、米経済指標が労働市場の減速を示唆したことで米利下げへの期待が高まり、株価は上昇しました。９月後半には米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）で実際に利下げが決定されたことで、景気が下支えされるとの見方が広がったことや、堅調な企業業績を受け株価はさらに上昇し、結果として期間の初めに比べ上昇しました。

◎為替市況
米ドルやユーロは円に対して上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて
・中長期的にベンチマークを上回る投資成果を目指します。
・個別銘柄選択にあたっては、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目して選別的投資を実施しました。
・組入銘柄数は、株価水準や業績動向などを勘案し、成長性に魅力のある銘柄への入れ替えなどを実施した結果、期間の初めの69銘柄から期間末は59銘柄としました。
・国・地域別配分に関しては、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、概ねニュートラルとしました。
・業種別配分に関しては、一般消費財・サービス、生活必需品などのセクターをオーバーウェイト、情報技術、資本財・サービスなどのセクターをアンダーウェイトとしました。
・新規組入、全売却した主な銘柄は、米国のALPHABET INC-CL CやCHUBB LTDなどを新規に組入れ、米国のGOLDMAN SACHS GROUP INCやSERVICENOW INCなどを全売却しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
・個別銘柄選択効果がプラスに寄与しました。
・個別銘柄選択については、資本財・サービスセクターや金融セクターなどがプラスに寄与しました。
・業種別配分については、ヘルスケアセクターのアンダーウェイトなどがマイナスに影響しました。
・個別銘柄では主に、米国のオンラインで金融サービスを手掛ける企業であるSOFI TECHNOLOGIES INCや、ヘルスケアソフトウエアソリューション会社であるHIMS & HERS HEALTH INCなどがプラスに寄与し、教育機関保有会社であるADTALEM GLOBAL EDUCATION INCなどがマイナスに影響しました。

○今後の運用方針
・株式の組入比率については、運用の基本方針にしたがい、引き続き高水準（90%以上）を維持する方針です。
・業種配分と銘柄選定におけるアクティブ戦略により、中長期的にベンチマークを上回る投資成果をめざします。
・国・地域別配分については、北米、欧州、アジア・オセアニアともに、当面、ニュートラルとする方針です。
・個別銘柄選択では、引き続き、株価に割安感があり、独自の成長テーマを持った銘柄に注目しています。

○１万口当たりの費用明細

（2024年12月17日～2025年12月15日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	156	0.220	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（株式）	(155)	(0.219)	
（投資信託証券）	(0)	(0.001)	
(b) 有価証券取引税	18	0.026	(b)有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
（株式）	(18)	(0.026)	
（投資信託証券）	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	10	0.015	(c)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(10)	(0.015)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	184	0.261	
期中の平均基準価額は、70,933円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2024年12月17日～2025年12月15日）

株式

		買付		売付	
		株数	金額	株数	金額
外国	アメリカ	百株 7,084 (　－)	千アメリカドル 48,694 (△　31)	百株 12,183	千アメリカドル 69,316
	カナダ	492	千カナダドル 1,409	444	千カナダドル 2,913
	ユーロ		千ユーロ		千ユーロ
	イタリア	99	638	－	－
	フランス	96	1,632	119	1,773
	オランダ	－	－	18	1,466
	スペイン	504 (1,701)	1,242 (　45)	368 (1,701)	614 (　45)
	イギリス	2,476	千イギリスポンド 1,129	1,668	千イギリスポンド 1,889
	スイス	223	千スイスフラン 1,029	113	千スイスフラン 1,533
	デンマーク	238	千デンマーククローネ 3,858	45	千デンマーククローネ 2,073
	オーストラリア	－	千オーストラリアドル －	76	千オーストラリアドル 287
	香港	－	千香港ドル －	62	千香港ドル 3,070

（注）金額は受渡代金。
（注）（　）内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

投資信託証券

銘柄		買付		売付	
		口数	金額	口数	金額
外国	アメリカ	千口	千アメリカドル	千口	千アメリカドル
	BXP INC	3	217	3	253

（注）金額は受渡代金。

○株式売買比率

（2024年12月17日～2025年12月15日）

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項　　目	当　　期
(a) 期中の株式売買金額	20,568,209千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	10,771,375千円
(c) 売買高比率（a）／（b）	1.90

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

（2024年12月17日～2025年12月15日）

利害関係人との取引状況

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	3,856	143	3.7	7,610	3,449	45.3

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ信託銀行、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券です。

○組入資産の明細

（2025年12月15日現在）

外国株式

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
（アメリカ）	百株	百株	千アメリカドル	千円	
AMERICAN EXPRESS CO	67	34	1,301	202,995	金融サービス
ABERCROMBIE & FITCH CO-CL A	—	79	894	139,573	一般消費財・サービス流通・小売り
CHUBB LTD	—	71	2,220	346,469	保険
CHEVRON CORP	151	80	1,207	188,358	エネルギー
DUKE ENERGY CORP	—	123	1,421	221,769	公益事業
DR HORTON INC	—	50	787	122,803	耐久消費財・アパレル
TARGET CORP	—	65	639	99,704	生活必需品流通・小売り
EXXON MOBIL CORP	—	84	1,005	156,871	エネルギー
FREEPORT-MCMORAN INC	85	—	—	—	素材
GOLDMAN SACHS GROUP INC	33	—	—	—	金融サービス
MONDELEZ INTERNATIONAL INC-A	121	—	—	—	食品・飲料・タバコ
ELI LILLY & CO	9	7	755	117,829	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SOUTHWEST AIRLINES CO	267	—	—	—	運輸
S&P GLOBAL INC	15	—	—	—	金融サービス
MICRON TECHNOLOGY INC	94	—	—	—	半導体・半導体製造装置
PFIZER INC	557	634	1,641	256,030	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ROCKWELL AUTOMATION INC	12	—	—	—	資本財
SEMPRA	66	—	—	—	公益事業
UNITEDHEALTH GROUP INC	—	50	1,726	269,389	ヘルスケア機器・サービス
VULCAN MATERIALS CO	25	—	—	—	素材
WELLS FARGO & CO	—	117	1,092	170,412	銀行
TAIWAN SEMICONDUCTOR-SP ADR	55	40	1,174	183,167	半導体・半導体製造装置
CADENCE DESIGN SYS INC	18	—	—	—	ソフトウェア・サービス
COMERICA INC	136	—	—	—	銀行
MICROSOFT CORP	92	57	2,736	426,981	ソフトウェア・サービス
INTUITIVE SURGICAL INC	10	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
QUALCOMM INC	38	—	—	—	半導体・半導体製造装置
AMAZON.COM INC	84	60	1,363	212,764	一般消費財・サービス流通・小売り
NVIDIA CORP	268	196	3,433	535,701	半導体・半導体製造装置
BRINKER INTERNATIONAL INC	69	—	—	—	消費者サービス
VERTEX PHARMACEUTICALS INC	31	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
APPLE INC	113	98	2,744	428,137	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
COSTAR GROUP INC	68	—	—	—	不動産管理・開発
FIRST SOLAR INC	—	34	889	138,741	半導体・半導体製造装置
ADTALEM GLOBAL EDUCATION INC	—	151	1,405	219,221	消費者サービス
LULULEMON ATHLETICA INC	—	34	701	109,497	耐久消費財・アパレル
ULTA BEAUTY INC	17	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
T-MOBILE US INC	—	36	714	111,503	電気通信サービス
META PLATFORMS INC-CLASS A	65	10	672	104,935	メディア・娯楽
HEICO CORP-CLASS A	98	36	893	139,464	資本財
TESLA INC	118	65	2,996	467,450	自動車・自動車部品
ZOETIS INC	42	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
SERVICENOW INC	14	—	—	—	ソフトウェア・サービス
ALPHABET INC-CL C	—	103	3,203	499,734	メディア・娯楽
SPROUTS FARMERS MARKET INC	85	—	—	—	生活必需品流通・小売り
PAYPAL HOLDINGS INC	50	—	—	—	金融サービス

銘柄	期首(前期末)	当期末			業種等
	株数	株数	評価額		
			外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)	百株	百株	千アメリカドル	千円	
COTY INC-CL A	1,851	—	—	—	家庭用品・パーソナル用品
TWILIO INC - A	84	—	—	—	ソフトウェア・サービス
COHERENT CORP	—	56	1,000	156,068	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
PURE STORAGE INC - CLASS A	—	108	776	121,087	テクノロジー・ハードウェアおよび機器
BROADCOM INC	—	42	1,521	237,316	半導体・半導体製造装置
UBER TECHNOLOGIES INC	340	181	1,542	240,652	運輸
MODERNA INC	117	—	—	—	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
CLOUDFLARE INC - CLASS A	—	35	726	113,389	ソフトウェア・サービス
ROOT INC/OH -CLASS A	49	129	1,047	163,419	保険
INMODE LTD	609	—	—	—	ヘルスケア機器・サービス
DUOLINGO	—	49	962	150,208	消費者サービス
APPLOVIN CORP-CLASS A	11	—	—	—	ソフトウェア・サービス
SOFI TECHNOLOGIES INC	1,899	508	1,386	216,318	金融サービス
APOLLO GLOBAL MANAGEMENT INC	—	53	789	123,208	金融サービス
CONSTELLATION ENERGY	24	—	—	—	公益事業
DRAFTKINGS INC-CL A	233	—	—	—	消費者サービス
BLUE OWL CAPITAL INC	484	—	—	—	金融サービス
MOBILEYE GLOBAL INC-A	82	—	—	—	自動車・自動車部品
NEXTPOWER INC-CL A	66	—	—	—	資本財
CREDO TECHNOLOGY GROUP HOLDI	—	64	921	143,765	半導体・半導体製造装置
VIKING THERAPEUTICS INC	—	139	518	80,842	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
ZETA GLOBAL HOLDINGS CORP-A	486	—	—	—	ソフトウェア・サービス
HIMS & HERS HEALTH INC	509	382	1,422	221,927	ヘルスケア機器・サービス
NAVITAS SEMICONDUCTOR CORP	—	677	582	90,815	半導体・半導体製造装置
CENTRUS ENERGY CORP-CLASS A	104	—	—	—	エネルギー
OSCAR HEALTH INC - CLASS A	—	173	289	45,096	保険
TKO GROUP HOLDINGS INC	—	39	823	128,542	メディア・娯楽
GIGACLOUD TECHNOLOGY INC - A	423	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
REDDIT INC-CL A	25	—	—	—	メディア・娯楽
PAGAYA TECHNOLOGIES LTD -A	—	230	522	81,472	ソフトウェア・サービス
WILLDAN GROUP INC	—	96	999	155,973	商業・専門サービス
小計 株数・金額	10,393	5,293	53,452	8,339,613	
小計 銘柄数<比率>	51	42	—	<72.5%>	
(カナダ)			千カナダドル		
CAN IMPERIAL BK OF COMMERCE	164	118	1,508	170,899	銀行
MANULIFE FINANCIAL CORP	341	—	—	—	保険
KINROSS GOLD CORP	—	229	880	99,778	素材
DOLLARAMA INC	57	—	—	—	一般消費財・サービス流通・小売り
SSR MINING INC	—	263	803	91,054	素材
小計 株数・金額	562	610	3,192	361,732	
小計 銘柄数<比率>	3	3	—	<3.1%>	
(ユーロ…イタリア)			千ユーロ		
UNICREDIT SPA	—	99	674	123,503	銀行
小計 株数・金額	—	99	674	123,503	
小計 銘柄数<比率>	—	1	—	<1.1%>	
(ユーロ…フランス)					
LVMH MOET HENNESSY LOUIS VUI	—	15	985	180,378	耐久消費財・アパレル
DANONE	169	161	1,231	225,376	食品・飲料・タバコ
HERMES INTERNATIONAL	4	3	813	148,821	耐久消費財・アパレル
THALES SA	57	26	620	113,576	資本財
小計 株数・金額	231	208	3,650	668,153	
小計 銘柄数<比率>	3	4	—	<5.8%>	

銘柄		期首(前期末)	当期末			業種等
		株数	株数	評価額		
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(ユーロ…オランダ)		百株	百株	千ユーロ	千円	
ASML HOLDING NV		15	－	－	－	半導体・半導体製造装置
ADYEN NV		2	－	－	－	金融サービス
小計	株数・金額	18	－	－	－	
	銘柄数＜比率＞	2	－	－	＜－%＞	
(ユーロ…スペイン)						
ACS ACTIVIDADES CONS Y SERV		－	79	672	123,056	資本財
IBERDROLA SA		734	790	1,413	258,708	公益事業
小計	株数・金額	734	869	2,085	381,764	
	銘柄数＜比率＞	1	2	－	＜3.3%＞	
ユーロ計	株数・金額	983	1,178	6,410	1,173,421	
	銘柄数＜比率＞	6	7	－	＜10.2%＞	
(イギリス)				千イギリスポンド		
TESCO PLC		－	2,382	1,050	219,006	生活必需品流通・小売り
IMPERIAL BRANDS PLC		466	350	1,113	232,170	食品・飲料・タバコ
AVIVA PLC		1,309	－	－	－	保険
CRODA INTERNATIONAL PLC		95	－	－	－	素材
ASHTEAD GROUP PLC		53	－	－	－	資本財
小計	株数・金額	1,924	2,733	2,163	451,177	
	銘柄数＜比率＞	4	2	－	＜3.9%＞	
(スイス)				千スイスフラン		
PARTNERS GROUP HOLDING AG		8	－	－	－	金融サービス
ACCELLERON INDUSTRIES AG		－	117	750	146,923	資本財
小計	株数・金額	8	117	750	146,923	
	銘柄数＜比率＞	1	1	－	＜1.3%＞	
(デンマーク)				千デンマーククローネ		
NOVO NORDISK A/S-B		45	－	－	－	医薬品・バイオテクノロジー・ライフサイエンス
TRYG A/S		－	238	3,816	93,537	保険
小計	株数・金額	45	238	3,816	93,537	
	銘柄数＜比率＞	1	1	－	＜0.8%＞	
(オーストラリア)				千オーストラリアドル		
BHP GROUP LTD		281	205	934	96,955	素材
小計	株数・金額	281	205	934	96,955	
	銘柄数＜比率＞	1	1	－	＜0.8%＞	
(香港)				千香港ドル		
TENCENT HOLDINGS LTD		222	160	9,856	197,514	メディア・娯楽
小計	株数・金額	222	160	9,856	197,514	
	銘柄数＜比率＞	1	1	－	＜1.7%＞	
合計	株数・金額	14,420	10,536	－	10,860,874	
	銘柄数＜比率＞	68	58	－	＜94.4%＞	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 邦貨換算金額欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する各国別株式評価額の比率。

外国投資信託証券

銘柄		期首(前期末)	当期末			
		口数	口数	評価額		比率
				外貨建金額	邦貨換算金額	
(アメリカ)		千口	千口	千アメリカドル	千円	%
BXP INC		14	13	968	151,155	1.3
合計	口数・金額	14	13	968	151,155	
	銘柄数＜比率＞	1	1	－	＜1.3%＞	

(注) 邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
(注) 比率および合計欄の＜ ＞内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2025年12月15日現在)

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
株式	10,860,874	94.2
投資証券	151,155	1.3
コール・ローン等、その他	512,008	4.5
投資信託財産総額	11,524,037	100.0

(注) 期末における外貨建純資産（11,281,808千円）の投資信託財産総額（11,524,037千円）に対する比率は97.9%です。
(注) 外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル＝156.02円	1カナダドル＝113.29円	1ユーロ＝183.04円	1イギリスポンド＝208.51円
1スイスフラン＝195.88円	1ノルウェークローネ＝15.42円	1デンマーククローネ＝24.51円	1オーストラリアドル＝103.71円
1ニュージーランドドル＝90.52円	1香港ドル＝20.04円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月15日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	11,524,037,029
コール・ローン等	503,713,777
株式(評価額)	10,860,874,630
投資証券(評価額)	151,155,213
未収入金	1,089,493
未収配当金	7,200,840
未収利息	3,076
(B) 負債	15,674,325
未払解約金	15,674,325
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	11,508,362,704
元本	1,378,888,737
次期繰越損益金	10,129,473,967
(D) 受益権総口数	1,378,888,737口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	83,461円

＜注記事項＞

①期首元本額　1,978,715,725円
　期中追加設定元本額　384,912,186円
　期中一部解約元本額　984,739,174円
　また、１口当たり純資産額は、期末8.3461円です。

○損益の状況 (2024年12月17日～2025年12月15日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	161,264,411
受取配当金	143,031,160
受取利息	13,356,281
その他収益金	4,876,970
(B) 有価証券売買損益	1,736,663,329
売買益	3,269,166,303
売買損	△ 1,532,502,974
(C) 保管費用等	△ 1,700,155
(D) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ)	1,896,227,585
(E) 前期繰越損益金	11,555,770,276
(F) 追加信託差損益金	2,192,372,183
(G) 解約差損益金	△ 5,514,896,077
(H) 計(Ｄ＋Ｅ＋Ｆ＋Ｇ)	10,129,473,967
次期繰越損益金(Ｈ)	10,129,473,967

(注) (B)**有価証券売買損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) (F)**追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) (G)**解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三菱ＵＦＪ 海外株式オープン	486,252,595円
外国株式アクティブファンドセレクション（ラップ専用）	249,032,195円
海外株式セレクション（ラップ向け）	190,409,144円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５	131,577,340円
三菱ＵＦＪ 海外株式オープンＶＡ（適格機関投資家限定）	98,277,747円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０	87,142,538円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	29,825,844円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（積極型）	16,816,558円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５	16,302,386円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	13,414,308円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（安定成長型）	11,781,169円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（成長型）	10,956,360円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）	9,210,260円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ターゲット・イヤー ファンド 2040	5,928,975円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）	4,083,427円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	3,871,389円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ターゲット・イヤー ファンド 2030	3,740,392円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（安定型）	3,729,138円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）	3,465,380円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	1,960,241円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040	636,907円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030	474,444円
合計	1,378,888,737円

［ お 知 ら せ ］

①投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
（2025年４月１日）

②新ＮＩＳＡ（成長投資枠）の要件対応のため、デリバティブ取引にかかる投資制限について記載整備を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
（2025年４月26日）

三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド

《第26期》決算日2026年２月16日

［計算期間：2025年２月18日～2026年２月16日］

「三菱ＵＦＪ 国内債券アクティブマザーファンド」は、２月16日に第26期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第26期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	わが国の公社債を主要投資対象とします。ただし、事業債、円建外債についてはＢＢＢ格（Ｓ＆Ｐ、ムーディーズ、格付投資情報センターおよび日本格付研究所のいずれかから取得したもの）相当以上の格付を有する債券を対象とします。 ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ＜総合＞（国内債券投資収益指数）をベンチマークとし、これを中長期的に上回ることを目標に運用を行います。 経済や金利の分析をベースに、デュレーション・残存構成・債券種別等をコントロールするアクティブ運用を行います。具体的には、次のプロセスによります。 １）経済分析や市場分析等を踏まえて金利の方向性等を予測し、デュレーションに関する戦略を策定します。 ２）また、同様の分析を行い金利の期間構造等を予測し、上記のデュレーション戦略を加味して、残存構成に関する戦略を策定します。 ３）さらに、各債券種別間の利回り較差動向等を予測し、債券種別構成に関する戦略を策定します。 ４）以上の戦略を総合して、ポートフォリオを構築します。
主要運用対象	わが国の公社債を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資は行いません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ＜総合＞（国内債券投資収益指数）		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
22期(2022年２月15日)	14,468	△1.0	381.06	△1.2	98.1	－	12,793
23期(2023年２月15日)	13,940	△3.6	367.94	△3.4	96.6	－	16,337
24期(2024年２月15日)	13,895	△0.3	366.08	△0.5	97.5	－	28,994
25期(2025年２月17日)	13,434	△3.3	352.52	△3.7	97.3	△1.9	29,148
26期(2026年２月16日)	12,884	△4.1	333.49	△5.4	98.1	△2.8	21,719

(注) ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ＜総合＞（国内債券投資収益指数）とは、野村フィデューシャリー・リサーチ＆コンサルティング株式会社が発表しているわが国の代表的な債券パフォーマンスインデックスです。当該指数の知的財産権およびその他一切の権利は同社に帰属します。なお、同社は、当該指数の正確性、完全性、信頼性、有用性、市場性、商品性および適合性を保証するものではなく、当該指数を用いて運用されるファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。

(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基準価額		ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ＜総合＞（国内債券投資収益指数）		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率		騰落率		
（期　首）	円	%		%	%	%
2025年２月17日	13,434	－	352.52	－	97.3	△1.9
２月末	13,422	△0.1	352.61	0.0	98.1	△0.5
３月末	13,310	△0.9	349.16	△1.0	95.2	－
４月末	13,347	△0.6	351.19	△0.4	98.8	△3.4
５月末	13,197	△1.8	346.68	△1.7	93.5	3.5
６月末	13,259	△1.3	348.51	△1.1	96.7	△0.7
７月末	13,147	△2.1	344.96	△2.1	93.6	1.3
８月末	13,125	△2.3	343.89	△2.4	93.9	4.9
９月末	13,129	△2.3	343.62	△2.5	95.1	2.2
10月末	13,153	△2.1	344.19	△2.4	93.9	2.2
11月末	13,042	△2.9	340.28	△3.5	93.7	1.5
12月末	12,941	△3.7	336.03	△4.7	98.1	0.2
2026年１月末	12,840	△4.4	331.79	△5.9	97.0	0.2
（期　末）						
2026年２月16日	12,884	△4.1	333.49	△5.4	98.1	△2.8

（注）騰落率は期首比。
（注）「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

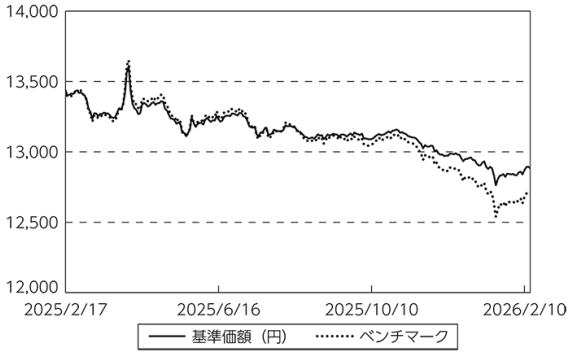
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ4.1%の下落となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率（－5.4%）を1.3%上回りました。

基準価額等の推移



（注）ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因
（下落要因）
　国内金利が上昇したことなどが基準価額の下落要因となりました。

●投資環境について
◎国内債券市況
・国内金利は上昇しました。
　国内金利は、日銀の国債買い入れ額の減少や短期金利目標水準の引き上げ、財政拡大観測による国債需給悪化懸念などを背景に、上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて
・ファンド全体のデュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、ベンチマーク（ＮＯＭＵＲＡ－ＢＰＩ＜総合＞（国内債券投資収益指数））対比で、期間の初めから期間末にかけて、短めを基本に調整しました。年限別構成については、期間の初めから期間末にかけて中期ゾーンのアンダーウェイトを基本に調整しました。また、2025年５月中旬から11月下旬にかけては長期ゾーンのアンダーウェイト、超長期ゾーンのオーバーウェイトを基本に調整しました。

・債券種別構成については、投資家の資金余剰感を背景とした需給関係から、事業債等のスプレッド（国債に対する金利差）は横ばい圏で推移すると判断し、相対的にスプレッド妙味のある事業債および円建外債のオーバーウェイト、スプレッド妙味の乏しい地方債および政府保証債のアンダーウェイトを維持しました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
（プラス要因）
◎デュレーション
・2025年７月中旬から８月下旬および11月上旬から2026年１月下旬にかけての金利上昇局面においてファンド全体のデュレーションを短めとしたこと。

◎債券種別構成
・相対的にパフォーマンスの優った事業債および円建外債をオーバーウェイトとしたこと。

（マイナス要因）
◎年限別構成
・期間を通じて相対的にパフォーマンスの優った中期ゾーンをアンダーウェイトとしたこと。

◎デュレーション
・2025年３月下旬から４月上旬および2026年１月下旬から期間末にかけての金利低下局面においてファンド全体のデュレーションを短めとしたこと。

〇今後の運用方針
・安定した利子収益確保をめざし、債券組入比率は引き続き高位を維持する方針です。
・ファンド全体のデュレーションは、当面ベンチマーク対比短めを基本に機動的にリスク度合いを調整する方針です。
・債券種別構成は、事業債、円建外債について、ベンチマーク対比多めの保有を維持する方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2025年２月18日～2026年２月16日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	0	0.001	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
(b) その他費用	0	0.000	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(0)	(0.000)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
合計	0	0.001	
期中の平均基準価額は、13,142円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2025年２月18日～2026年２月16日）

公社債

		買付額	売付額
		千円	千円
国内	国債証券	56,468,662	45,009,537 (15,120,000)
	特殊債券	－	591,043
	社債券	1,900,754	3,167,638 (　300,000)

（注）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注）（　）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注）社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種類別		買建 新規買付額	買建 決済額	売建 新規売付額	売建 決済額
		百万円	百万円	百万円	百万円
国内	債券先物取引	11,028	10,987	3,580	3,479

○利害関係人との取引状況等

（2025年２月18日～2026年２月16日）

利害関係人との取引状況

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
公社債	58,369	27,903	47.8	48,768	18,678	38.3

（注）公社債には現先などによるものを含みません。

利害関係人の発行する有価証券等

種　　類	買　付　額	売　付　額	当期末保有額
	百万円	百万円	百万円
公社債	－	－	486

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種　　類	買　付　額
	百万円
公社債	1,000

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪモルガン・スタンレー証券、三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ、アコム、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券です。

○組入資産の明細

（2026年２月16日現在）

国内公社債

（Ａ）国内（邦貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末						
	額面金額	評価額	組入比率	うちＢＢ格以下組入比率	残存期間別組入比率		
					５年以上	２年以上	２年未満
	千円	千円	%	%	%	%	%
国債証券	14,100,000	12,872,795	59.3	－	43.4	－	15.9
	(3,800,000)	(3,805,066)	(17.5)	(－)	(5.6)	(－)	(12.0)
普通社債券	8,600,000	8,444,054	38.9	－	10.8	18.9	9.1
	(8,500,000)	(8,344,842)	(38.4)	(－)	(10.8)	(18.5)	(9.1)
合計	22,700,000	21,316,849	98.1	－	54.2	18.9	25.0
	(12,300,000)	(12,149,908)	(55.9)	(－)	(16.4)	(18.5)	(21.1)

（注）（　）内は非上場債で内書き。
（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。
（注）現先の組み入れがある場合、現先は国債証券に含めて記載。

（Ｂ）国内（邦貨建）公社債　銘柄別開示

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
国債証券	%	千円	千円	
第1294回国庫短期証券	－	800,000	799,478	2026/３/23
第1330回国庫短期証券	－	400,000	399,838	2026/３/10
第1346回国庫短期証券	－	200,000	199,950	2026/３/２
第1350回国庫短期証券	－	200,000	199,869	2026/３/23
第1352回国庫短期証券	－	700,000	699,449	2026/３/30
第1355回国庫短期証券	－	300,000	299,683	2026/４/13
第467回利付国債（２年）	0.6	220,000	219,397	2026/12/１
第468回利付国債（２年）	0.6	630,000	627,927	2027/１/１
第２回利付国債（40年）	2.2	40,000	32,981	2049/３/20
第５回利付国債（40年）	2.0	70,000	52,094	2052/３/20
第14回利付国債（40年）	0.7	10,000	4,548	2061/３/20
第15回利付国債（40年）	1.0	20,000	10,001	2062/３/20
第17回利付国債（40年）	2.2	260,000	185,858	2064/３/20
第18回利付国債（40年）	3.1	200,000	180,250	2065/３/20
第370回利付国債（10年）	0.5	4,280,000	3,892,446	2033/３/20
第31回利付国債（30年）	2.2	30,000	28,508	2039/９/20
第32回利付国債（30年）	2.3	50,000	47,788	2040/３/20
第33回利付国債（30年）	2.0	50,000	45,620	2040/９/20
第34回利付国債（30年）	2.2	70,000	65,027	2041/３/20
第36回利付国債（30年）	2.0	80,000	71,165	2042/３/20
第37回利付国債（30年）	1.9	60,000	52,197	2042/９/20
第39回利付国債（30年）	1.9	90,000	77,341	2043/６/20
第41回利付国債（30年）	1.7	120,000	98,884	2043/12/20
第42回利付国債（30年）	1.7	100,000	81,971	2044/３/20
第44回利付国債（30年）	1.7	30,000	24,343	2044/９/20
第54回利付国債（30年）	0.8	260,000	165,687	2047/３/20
第58回利付国債（30年）	0.8	310,000	191,542	2048/３/20
第60回利付国債（30年）	0.9	20,000	12,487	2048/９/20
第61回利付国債（30年）	0.7	20,000	11,757	2048/12/20
第74回利付国債（30年）	1.0	120,000	68,898	2052/３/20
第75回利付国債（30年）	1.3	80,000	49,804	2052/６/20
第77回利付国債（30年）	1.6	120,000	80,382	2052/12/20
第88回利付国債（30年）	3.2	550,000	522,593	2055/９/20
第89回利付国債（30年）	3.4	1,250,000	1,234,450	2055/12/20
第170回利付国債（20年）	0.3	110,000	80,782	2039/９/20
第180回利付国債（20年）	0.8	40,000	29,430	2042/３/20
第183回利付国債（20年）	1.4	580,000	463,982	2042/12/20
第186回利付国債（20年）	1.5	230,000	184,128	2043/９/20
第191回利付国債（20年）	2.0	140,000	119,134	2044/12/20
第192回利付国債（20年）	2.4	60,000	54,312	2045/３/20
第29回利付国債（物価連動・10年）	0.005	630,000	645,434	2034/３/10
第30回利付国債（物価連動・10年）	0.005	570,000	561,361	2035/３/10
小計		14,100,000	12,872,795	
普通社債券				
第１回関西電力利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	0.896	200,000	198,190	2082/３/20

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券	%	千円	千円	
第540回関西電力	0.12	200,000	198,794	2026/9/18
第447回中国電力	0.455	200,000	194,878	2028/5/25
第5回大和ハウス工業利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	1.902	400,000	387,596	2060/10/30
第2回積水ハウス利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	1.713	100,000	97,884	2059/7/8
第1回住友生命第4回劣後ローン永久債利払繰延・任意償還条項付	1.884	100,000	98,239	－
第27回アサヒグループホールディングス	1.329	100,000	97,568	2030/5/2
第11回サントリーホールディングス	0.389	200,000	194,834	2028/5/25
第7回ヒューリック利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	2.102	100,000	98,207	2060/3/6
第3回東急不動産ホールディングス利払繰延・期限前償還条項付	2.208	100,000	98,708	2060/3/12
第12回ヤフー	0.37	100,000	99,512	2026/7/31
第19回Ｚホールディングス	0.35	100,000	99,514	2026/7/28
第26回ＬＩＮＥヤフー	1.473	200,000	197,726	2028/7/14
第１回住友生命2023基金	0.705	100,000	97,101	2028/8/8
第2回パナソニック利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	0.885	200,000	192,836	2081/10/14
第42回ソニーグループ	1.272	100,000	97,802	2030/3/6
第11回楽天カード	1.68	100,000	100,013	2026/6/18
第116回丸紅	0.543	100,000	97,456	2028/9/26
第24回イオン（サステナビリティ）	0.799	100,000	97,448	2028/8/17
第37回三菱ＵＦＪフィナンシャル・グループ期限前償還条項付	1.303	200,000	193,560	2035/1/18
第９回三井住友トラストグループ永久債任意償還条項付	2.274	100,000	98,236	－
第22回三井住友フィナンシャルグループ永久債任意償還条項付	2.254	100,000	98,762	－
第19回みずほフィナンシャルグループ永久債任意償還条項付	2.036	100,000	98,276	－
第21回みずほフィナンシャルグループ永久債任意償還条項付	2.164	200,000	196,320	－
第40回芙蓉総合リース（サステナビリティ）	0.707	100,000	96,863	2029/2/28
第41回芙蓉総合リース（サステナビリティ）	0.831	100,000	97,011	2029/4/26
第36回エヌ・ティ・ティ・ファイナンス	0.923	100,000	96,335	2029/12/20
第4回東京センチュリー利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	1.929	100,000	98,043	2059/12/10
第34回ＳＢＩホールディングス	0.95	100,000	99,855	2026/6/5
第41回ＳＢＩホールディングス	1.45	100,000	99,093	2028/1/21
第100回トヨタファイナンス	0.37	100,000	99,513	2026/10/13
第42回リコーリース	0.39	200,000	197,198	2027/6/1
第43回リコーリース（サステナビリティ）	0.723	100,000	97,245	2028/10/25
第44回リコーリース	0.904	100,000	96,919	2029/5/22
第25回イオンフィナンシャルサービス	1.725	200,000	196,344	2030/2/27
第81回アコム	0.17	100,000	99,431	2026/9/3
第85回アコム	0.742	200,000	193,706	2029/2/28
第6回オリックス利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	1.728	100,000	96,856	2060/3/31
第7回オリックス利払繰延・期限前償還条項・劣後特約付	2.322	100,000	98,037	2061/3/5
第３回大和証券グループ本社永久債任意償還条項付	2.199	100,000	97,734	－
第40回大和証券グループ本社	0.575	100,000	99,433	2026/11/27
第44回大和証券グループ本社（グリーン）	0.47	100,000	99,051	2027/2/26
第３回野村ホールディングス	0.28	100,000	99,420	2026/9/4
第７回野村ホールディングス	0.68	100,000	99,622	2026/9/4
第８回野村ホールディングス	0.959	100,000	97,559	2028/9/6
第142回三菱地所（サステナビリティ）	0.43	400,000	390,376	2028/5/2
第37回イオンモール（グリーン）	1.107	100,000	97,580	2028/12/14

銘柄	当期末			
	利率	額面金額	評価額	償還年月日
普通社債券	%	千円	千円	
第30回商船三井	1.454	100,000	99,138	2028/９/４
第84回電源開発	0.754	100,000	98,397	2028/２/18
第68回東京電力パワーグリッド	0.988	100,000	97,874	2028/10/13
第71回東京電力パワーグリッド	0.996	100,000	97,103	2029/４/18
第35回フランス相互信用連合銀行	0.279	200,000	198,468	2026/10/21
第44回フランス相互信用連合銀行	0.933	100,000	98,777	2027/10/15
第９回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー期限前償還条項付	1.1	100,000	98,935	2031/12/16
第14回ビー・ピー・シー・イー・エス・エー	0.45	100,000	99,725	2026/６/17
第18回クレディ・アグリコル・エス・エー（2025）	1.562	100,000	99,219	2029/１/17
第10回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付	1.247	200,000	198,764	2028/５/26
第11回ロイズ・バンキング・グループ期限前償還条項付	1.352	600,000	591,834	2029/５/25
第６回フランス電力	1.059	200,000	195,168	2028/６/28
第10回フランス電力	1.172	100,000	98,756	2027/10/25
ＢＡＲＣＬＡＹＳ　ＰＬＣ	1.233	100,000	99,212	2028/５/23
小計		8,600,000	8,444,054	
合計		22,700,000	21,316,849	

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末	
			買建額	売建額
国内	債券先物取引		百万円	百万円
		１０年国債標準物	－	659
		２０年国債標準物	49	－

○投資信託財産の構成

（2026年２月16日現在）

項目	当期末	
	評価額	比率
	千円	%
公社債	21,316,849	98.1
コール・ローン等、その他	413,799	1.9
投資信託財産総額	21,730,648	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2026年２月16日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	21,730,648,695
コール・ローン等	339,329,961
公社債(評価額)	21,316,849,969
未収利息	50,228,940
前払費用	15,978,077
差入委託証拠金	8,261,748
(B) 負債	11,025,114
未払金	3,426,425
未払解約金	7,598,689
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	21,719,623,581
元本	16,858,393,698
次期繰越損益金	4,861,229,883
(D) 受益権総口数	16,858,393,698口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	12,884円

＜注記事項＞

①期首元本額　21,697,607,454円
　期中追加設定元本額　4,347,015,778円
　期中一部解約元本額　9,186,229,534円
　また、１口当たり純資産額は、期末1.2884円です。

○損益の状況 (2025年２月18日～2026年２月16日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	238,778,313
受取利息	238,778,313
(B) 有価証券売買損益	△1,229,159,057
売買益	127,459,347
売買損	△1,356,618,404
(C) 先物取引等取引損益	6,398,835
取引益	37,037,800
取引損	△ 30,638,965
(D) 保管費用等	△ 11,546
(E) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ)	△ 983,993,455
(F) 前期繰越損益金	7,451,207,234
(G) 追加信託差損益金	1,357,813,772
(H) 解約差損益金	△2,963,797,668
(I) 計(Ｅ＋Ｆ＋Ｇ＋Ｈ)	4,861,229,883
次期繰越損益金(Ｉ)	4,861,229,883

(注) **(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) **(G)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) **(H)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

国内債券セレクション（ラップ向け）	12,776,913,762円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０	929,911,995円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５	575,449,780円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式４０型	565,694,191円
三菱ＵＦＪ 日本バランスオープン 株式２０型	518,340,201円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５	397,994,794円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（安定成長型）	188,380,237円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	135,169,243円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（安定型）	118,077,274円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）	106,812,504円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（積極型）	104,037,190円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（成長型）	99,234,590円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	76,035,783円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	61,669,599円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）	56,819,922円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ターゲット・イヤー ファンド 2030	37,110,473円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）	36,537,218円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ターゲット・イヤー ファンド 2040	34,520,463円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040	15,302,838円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030	13,146,545円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	11,235,096円
合計	16,858,393,698円

［ お 知 ら せ ］

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
（2025年４月１日）

三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド

《第26期》決算日2025年12月15日

［計算期間：2024年12月17日～2025年12月15日］

「三菱ＵＦＪ 海外債券アクティブマザーファンド」は、12月15日に第26期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第26期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）をベンチマークとし、これを中長期的に上回る投資成果をめざします。 運用にあたっては、各国のマクロ分析や金利予測に基づいて、カントリーアロケーション、デュレーションおよび残存構成のコントロール、利回り較差に着目した銘柄選択でアクティブに超過収益の獲得をめざします。さらに、ポートフォリオとベンチマークを比較分析することにより、リスクのチェックとコントロールを行います。 組入外貨建資産の為替変動リスクに対するヘッジは原則として行いません。ただし、エクスポージャーのコントロール等を目的として為替予約取引等を活用する場合があります。 公社債の組入比率は高位（通常の状態で90%以上）を基本とします。 （ファンドにおいてわが国を除く世界主要国の公社債とは、国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債（複数国が協調して設立した国際的な組織が発行する債券）、社債等を指します。）
主要運用対象	わが国を除く世界主要国の公社債（国債、政府保証債、政府機関債、国際機関債、社債等）を主要投資対象とします。
主な組入制限	外貨建資産への投資に制限を設けません。

○最近５期の運用実績

決算期	基準価額		ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本・円ベース）		債券組入比率	債券先物比率	純資産総額
		期中騰落率		期中騰落率			
	円	%		%	%	%	百万円
22期(2021年12月15日)	33,655	3.1	515.51	3.6	96.0	－	48,104
23期(2022年12月15日)	34,017	1.1	514.59	△0.2	94.0	－	47,121
24期(2023年12月15日)	36,512	7.3	554.91	7.8	96.2	－	48,991
25期(2024年12月16日)	39,541	8.3	605.57	9.1	95.7	－	48,722
26期(2025年12月15日)	43,414	9.8	660.66	9.1	93.0	4.1	50,480

(注) ＦＴＳＥ世界国債インデックス（除く日本）は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。FTSE Fixed Income LLCは、本ファンドのスポンサーではなく、本ファンドの推奨、販売あるいは販売促進を行っておりません。このインデックスのデータは、情報提供のみを目的としており、FTSE Fixed Income LLCは、当該データの正確性および完全性を保証せず、またデータの誤謬、脱漏または遅延につき何ら責任を負いません。このインデックスに対する著作権等の知的財産その他一切の権利はFTSE Fixed Income LLCに帰属します。
(注) 外国の指数は、基準価額への反映に合わせて前営業日の値を使用しております。
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年　月　日	基準価額		ＦＴＳＥ世界国債インデックス		債券組入比率	債券先物比率
		騰落率	(除く日本・円ベース)	騰落率		
	円	%		%	%	%
(期　首) 2024年12月16日	39,541	－	605.57	－	95.7	－
12月末	40,114	1.4	613.98	1.4	93.8	－
2025年１月末	39,343	△ 0.5	604.08	△0.2	97.2	－
２月末	38,562	△ 2.5	593.91	△1.9	97.7	－
３月末	38,922	△ 1.6	601.11	△0.7	97.3	－
４月末	38,343	△ 3.0	587.35	△3.0	94.0	－
５月末	38,557	△ 2.5	593.19	△2.0	94.6	－
６月末	39,631	0.2	606.22	0.1	93.4	－
７月末	40,327	2.0	616.34	1.8	91.9	3.9
８月末	40,345	2.0	615.62	1.7	93.0	4.6
９月末	41,160	4.1	626.65	3.5	92.8	2.6
10月末	42,735	8.1	651.83	7.6	93.8	－
11月末	43,646	10.4	664.20	9.7	93.8	1.8
(期　末) 2025年12月15日	43,414	9.8	660.66	9.1	93.0	4.1

(注) 騰落率は期首比。
(注) 「債券先物比率」は買建比率－売建比率。

○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

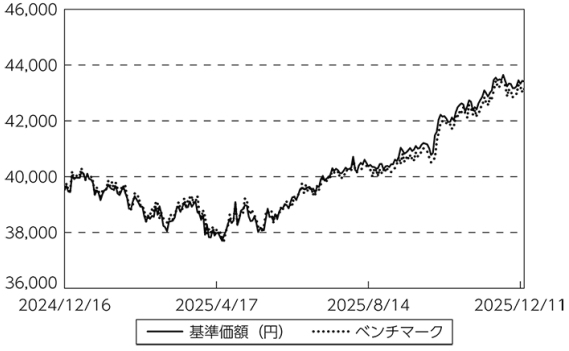
◎基準価額の動き

基準価額は期間の初めに比べ9.8%の上昇となりました。

◎ベンチマークとの差異

ファンドの騰落率は、ベンチマークの騰落率(9.1%)を0.7%上回りました。

基準価額等の推移



(注) ベンチマークは期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因
（上昇要因）
　ユーロが対円で上昇したことや債券利子収入を享受したことなどが基準価額の上昇要因となりました。

●投資環境について
◎海外債券市況
・米長期金利は低下、独長期金利は上昇しました。
・2024年12月の米連邦公開市場委員会（ＦＯＭＣ）後のパウエル議長の記者会見で、今後の利下げに対する慎重なスタンスが示されたことなどから、米国長期金利は上昇して始まりました。その後、米国の相互関税賦課によってグローバル経済の減速懸念が高まったことや、米連邦準備制度理事会（ＦＲＢ）主要メンバーが追加利下げを支持したことなどから、米国長期金利は低下しました。独長期金利は、サービス業を中心に欧州経済が堅調に推移していることなどから、複数の欧州中央銀行（ＥＣＢ）高官が今後の利下げに慎重な姿勢を示したことなどを背景に、上昇しました。

◎為替市況
・米ドル、ユーロは対円で上昇しました。
・日本で緩和的な金融政策を志向しているとみられている自民党の高市氏が首相に就任し、日銀による利上げ時期の後ろ倒しが意識されたことなどを背景に、米ドル、ユーロは対円で上昇しました。

●当該投資信託のポートフォリオについて
・わが国を除く世界主要国の公社債を主要投資対象とし、ベンチマークを中長期的に上回る投資成果をめざして運用を行いました。期間を通じて債券の組入比率は高位を維持しました。
・債券デュレーション（平均回収期間や金利感応度）は、金融政策の織り込み具合等を注視しコントロールしました。
・米国の債券デュレーションは期間の初めから2025年３月下旬まではベンチマーク比短めとし、その後は同中立から長めでコントロールしました。欧州の債券デュレーションは期間の初めから４月上旬までは同長めとし、その後は概ね同短めとしました。
・欧州においては、欧州中央銀行（ＥＣＢ）の金融政策などを背景に国別配分をコントロールしました。
・ドイツは、期間の初めから2025年４月上旬まではベンチマーク比アンダーウェイトとし、５月の中旬まで同中立からオーバーウェイトでコントロールし、その後は同アンダーウェイトから中立でコントロールしました。スペインは、期間を通じて概ね同オーバーウェイトとしました。イタリアは、期間の初めから５月中旬まで同オーバーウェイトとし、その後は同中立としました。ベルギー、オランダは、期間を通じて同中立からアンダーウェイトでコントロールしました。フランスは期間を通じて機動的にコントロールしました。
・カントリーアロケーション戦略（通貨配分）では、景気の相対感等に着目し通貨配分をコントロールしました。
・米ドルは期間の初めから2025年４月上旬までベンチマーク比オーバーウェイトとし、その後は同アンダーウェイトから中立でコントロールしました。ユーロは期間の初めから４月上旬まで同アンダーウェイトとし、その後は概ね同オーバーウェイトとしました。ポーランドズロチ・ノルウェークローネ・スウェーデンクローネ・メキシコペソ・マレーシアリンギットは同オーバーウェイトから中立でコントロールしました。期間を通じて中国元は同アンダーウェイトで維持しました。豪ドル・カナダドル・英ポンドは機動的にコントロールしました。

●当該投資信託のベンチマークとの差異について
（プラス要因）
・メキシコペソを2025年４月上旬以降ベンチマーク比オーバーウェイトとしていたことなどがプ

ラス要因となりました。

○今後の運用方針

・金利戦略においては、各国の景気動向に加え、財政政策・金融政策を含む各種政策や市場の内部要因が長期金利へ与える影響を考慮し、デュレーションなどのコントロールを行います。その中で、欧州では各国の財政状況や政策対応などを重視した銘柄選別に注力します。また、カントリーアロケーション戦略においては、各国のファンダメンタルズ状況や投資家のリスク選好度を重視し、環境見通しの変化に対応して調整を行う方針です。債券の組入比率は高位を維持し、信用力の高い国債中心の組み入れを維持する方針です。

○１万口当たりの費用明細

（2024年12月17日～2025年12月15日）

項目	当期 金額	当期 比率	項目の概要
	円	%	
(a) 売買委託手数料	0	0.001	(a)売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
（先物・オプション）	(0)	(0.001)	
(b) その他費用	4	0.011	(b)その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
（保管費用）	(4)	(0.011)	有価証券等を海外で保管する場合、海外の保管機関に支払われる費用
（その他）	(0)	(0.000)	信託事務の処理等に要するその他諸費用
合計	4	0.012	
期中の平均基準価額は、40,091円です。			

（注）各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
（注）各比率は１万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第３位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

（2024年12月17日～2025年12月15日）

公社債

			買付額	売付額
外国	アメリカ	国債証券	千アメリカドル 142,414	千アメリカドル 202,174
		特殊債券	66,060	41,486 (5,574)
		社債券	－	－ (1,000)
	カナダ	国債証券	千カナダドル 8,924	千カナダドル 15,102 (1,600)
	メキシコ	国債証券	千メキシコペソ 333,356	千メキシコペソ 105,717
	ユーロ		千ユーロ	千ユーロ
	ドイツ	国債証券	45,560	42,893
	イタリア	国債証券	14,377	18,287
	フランス	国債証券	46,039	29,710
	オランダ	国債証券	2,923	5,920
	スペイン	国債証券	15,378	10,106
	ベルギー	国債証券	2,926	5,388
	アイルランド	国債証券	3,260	2,724
	ポルトガル	国債証券	1,788	－
	イギリス	国債証券	千イギリスポンド 13,320	千イギリスポンド 13,426 (800)
	スウェーデン	国債証券	千スウェーデンクローネ 183,735	千スウェーデンクローネ 125,559
	ノルウェー	国債証券	千ノルウェークローネ 194,131	千ノルウェークローネ 182,924
	ポーランド	国債証券	千ポーランドズロチ 71,457	千ポーランドズロチ 61,878
	オーストラリア	国債証券	千オーストラリアドル 19,540	千オーストラリアドル 14,588
	ニュージーランド	国債証券	千ニュージーランドドル －	千ニュージーランドドル － (200)
	シンガポール	国債証券	千シンガポールドル －	千シンガポールドル 210
	マレーシア	国債証券	千マレーシアリンギット 13,912	千マレーシアリンギット 11,759 (2,500)
	中国	国債証券	千中国元 21,483	千中国元 158,258

			買　　付　　額	売　　付　　額
外国	イスラエル	国債証券	千イスラエルシェケル 28,556	千イスラエルシェケル 867

（注）金額は受渡代金。（経過利子分は含まれておりません。）
（注）（　）内は償還等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。
（注）社債券には新株予約権付社債（転換社債）は含まれておりません。

先物取引の種類別取引状況

種　　類　　別		買　　建		売　　建	
		新規買付額	決　済　額	新規売付額	決　済　額
外国	債券先物取引	百万円 8,589	百万円 6,584	百万円 －	百万円 －

（注）外国の取引金額は、各月末（決算日の属する月の月初から決算日までの分については決算日）の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算した金額の合計です。

○利害関係人との取引状況等

（2024年12月17日～2025年12月15日）

利害関係人との取引状況

区　　分	買付額等 A	うち利害関係人との取引状況B	B/A	売付額等 C	うち利害関係人との取引状況D	D/C
	百万円	百万円	%	百万円	百万円	%
為替直物取引	44,384	3,108	7.0	47,129	4,272	9.1

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱ＵＦＪ銀行、三菱ＵＦＪ信託銀行、モルガン・スタンレーＭＵＦＧ証券です。

○組入資産の明細

（2025年12月15日現在）

外国公社債

（Ａ）外国（外貨建）公社債　種類別開示

区分	当期末							
	額面金額	評価額		組入比率	うちBB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
		外貨建金額	邦貨換算金額			５年以上	２年以上	２年未満
	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	%	%	%	%	%
アメリカ	125,902	119,053	18,574,718	36.8	－	32.5	4.0	0.3
	千カナダドル	千カナダドル						
カナダ	100	96	10,926	0.0	－	0.0	－	－
	千メキシコペソ	千メキシコペソ						
メキシコ	310,000	292,861	2,536,622	5.0	－	3.9	1.2	－
ユーロ	千ユーロ	千ユーロ						
ドイツ	12,000	10,870	1,989,804	3.9	－	3.9	－	－
イタリア	18,400	19,122	3,500,196	6.9	－	5.8	1.1	－
フランス	25,200	25,396	4,648,652	9.2	－	6.5	2.7	－
オランダ	1,000	969	177,425	0.4	－	0.4	－	－
スペイン	22,200	20,836	3,813,891	7.6	－	3.5	4.0	－
ベルギー	1,500	1,453	266,012	0.5	－	0.5	－	－
アイルランド	1,500	1,225	224,270	0.4	－	0.4	－	－
ポルトガル	2,000	1,864	341,222	0.7	－	0.7	－	－
	千イギリスポンド	千イギリスポンド						
イギリス	15,500	11,628	2,424,705	4.8	－	4.8	－	－
	千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ						
スウェーデン	72,500	64,676	1,088,511	2.2	－	2.2	－	－
	千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ						
ノルウェー	80,000	70,092	1,080,820	2.1	－	2.1	－	－
	千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ						
ポーランド	45,000	43,674	1,892,310	3.7	－	－	3.7	－
	千オーストラリアドル	千オーストラリアドル						
オーストラリア	10,800	10,711	1,110,861	2.2	－	2.1	0.1	－
	千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル						
ニュージーランド	2,000	1,897	171,784	0.3	－	0.3	－	－
	千シンガポールドル	千シンガポールドル						
シンガポール	1,400	1,437	173,570	0.3	－	0.3	0.1	－
	千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット						
マレーシア	7,200	7,659	291,522	0.6	－	0.3	－	0.3
	千中国元	千中国元						
中国	47,000	52,954	1,170,198	2.3	－	2.3	－	－
	千イスラエルシェケル	千イスラエルシェケル						
イスラエル	31,500	30,255	1,464,970	2.9	－	2.5	0.4	－
合計	－	－	46,952,999	93.0	－	75.0	17.4	0.6

（注）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。
（注）組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。
（注）評価については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(Ｂ)外国(外貨建)公社債　銘柄別開示

銘柄			当期末				
			利率	額面金額	評価額		償還年月日
					外貨建金額	邦貨換算金額	
アメリカ			%	千アメリカドル	千アメリカドル	千円	
	国債証券	3 T-BOND 441115	3.0	12,000	9,257	1,444,403	2044/11/15
		3.125 T-BOND 430215	3.125	3,000	2,417	377,135	2043/2/15
		3.125 T-BOND 440815	3.125	6,000	4,737	739,205	2044/8/15
		3.5 T-NOTE 330215	3.5	6,000	5,826	909,023	2033/2/15
		4.125 T-NOTE 291031	4.125	4,000	4,064	634,209	2029/10/31
		4.125 T-NOTE 310731	4.125	8,000	8,123	1,267,418	2031/7/31
		4.25 T-NOTE 341115	4.25	8,500	8,586	1,339,664	2034/11/15
		4.625 T-BOND 550215	4.625	5,500	5,297	826,467	2055/2/15
		4.625 T-BOND 551115	4.625	3,000	2,891	451,202	2055/11/15
		4.75 T-BOND 550515	4.75	3,000	2,949	460,124	2055/5/15
		4.75 T-BOND 550815	4.75	2,000	1,967	306,896	2055/8/15
		6.125 T-BOND 271115	6.125	1,000	1,048	163,516	2027/11/15
	特殊債券	0.875 IBRD 300514	0.875	10,000	8,834	1,378,285	2030/5/14
		2.172 EUROFIMA 350108	2.172	5,000	3,995	623,332	2035/1/8
		5 G2 MB0555 5508 MB0555	5.0	5,950	5,914	922,765	2055/8/20
		5 G2 MB0622 5509 MB0622	5.0	5,971	5,935	926,030	2055/9/20
		5 G2 MB0685 5510 MB0685	5.0	5,979	5,943	927,290	2055/10/20
		5.5 G2 MB020 5502 MB0205	5.5	2,547	2,570	401,059	2055/2/20
		5.5 G2 MB025 5503 MB0259	5.5	5,092	5,137	801,522	2055/3/20
		5.5 G2 MB030 5504 MB0308	5.5	8,610	8,680	1,354,310	2055/4/20
		5.5 G2 MB036 5505 MB0366	5.5	8,801	8,873	1,384,392	2055/5/20
		5.5 G2 MB062 5509 MB0623	5.5	5,948	6,002	936,460	2055/9/20
小計						18,574,718	
カナダ				千カナダドル	千カナダドル		
	国債証券	2.75 CAN GOVT 330601	2.75	100	96	10,926	2033/6/1
小計						10,926	
メキシコ				千メキシコペソ	千メキシコペソ		
	国債証券	7.5 MEXICAN BONOS 330526	7.5	215,000	199,445	1,727,498	2033/5/26
		7.75 MEXICAN BONO 341123	7.75	27,000	25,021	216,724	2034/11/23
		8.5 MEXICAN BONOS 290301	8.5	68,000	68,394	592,399	2029/3/1
小計						2,536,622	
ユーロ				千ユーロ	千ユーロ		
ドイツ	国債証券	0 BUND 320215	－	5,000	4,277	782,961	2032/2/15
		2.5 BUND 350215	2.5	5,500	5,356	980,460	2035/2/15
		2.5 BUND 540815	2.5	1,500	1,236	226,382	2054/8/15
イタリア	国債証券	0.25 ITALY GOVT 280315	0.25	500	477	87,385	2028/3/15
		3.5 ITALY GOVT 300301	3.5	2,500	2,579	472,165	2030/3/1
		3.65 ITALY GOVT 350801	3.65	8,100	8,197	1,500,468	2035/8/1
		4.4 ITALY GOVT 330501	4.4	7,300	7,868	1,440,176	2033/5/1
フランス	国債証券	2.7 O.A.T 310225	2.7	11,000	10,897	1,994,760	2031/2/25
		2.75 O.A.T 300225	2.75	7,500	7,506	1,373,991	2030/2/25
		3.25 O.A.T 450525	3.25	1,700	1,494	273,471	2045/5/25
		4.75 O.A.T 350425	4.75	5,000	5,498	1,006,429	2035/4/25
オランダ	国債証券	2.5 NETH GOVT 340715	2.5	1,000	969	177,425	2034/7/15

銘柄			当期末 利率	当期末 額面金額	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	当期末 償還年月日
ユーロ			%	千ユーロ	千ユーロ	千円	
スペイン	国債証券	0.7 SPAIN GOVT 320430	0.7	8,000	6,998	1,280,920	2032/4/30
		0.8 SPAIN GOVT 290730	0.8	11,800	11,111	2,033,763	2029/7/30
		4.9 SPAIN GOVT 400730	4.9	2,400	2,727	499,208	2040/7/30
ベルギー	国債証券	2.85 BEL GOVT 341022	2.85	1,500	1,453	266,012	2034/10/22
アイルランド	国債証券	0.35 IRISH GOVT 321018	0.35	800	678	124,260	2032/10/18
		0.4 IRISH GOVT 350515	0.4	700	546	100,010	2035/5/15
ポルトガル	国債証券	1.65 PORTUGUESE 320716	1.65	1,800	1,676	306,832	2032/7/16
		3.625 PORTUGUESE 540612	3.625	200	187	34,390	2054/6/12
小計						14,961,476	
イギリス				千イギリスポンド	千イギリスポンド		
	国債証券	0.625 GILT 350731	0.625	7,500	5,248	1,094,292	2035/7/31
		1.25 GILT 411022	1.25	3,100	1,844	384,552	2041/10/22
		3.75 GILT 531022	3.75	1,700	1,323	275,932	2053/10/22
		4 GILT 311022	4.0	1,700	1,689	352,334	2031/10/22
		4.625 GILT 340131	4.625	1,500	1,523	317,592	2034/1/31
小計						2,424,705	
スウェーデン				千スウェーデンクローネ	千スウェーデンクローネ		
	国債証券	0.125 SWD GOVT 310512	0.125	57,500	50,678	852,917	2031/5/12
		1.75 SWD GOVT 331111	1.75	15,000	13,998	235,593	2033/11/11
小計						1,088,511	
ノルウェー				千ノルウェークローネ	千ノルウェークローネ		
	国債証券	1.25 NORWE GOVT 310917	1.25	44,000	37,908	584,552	2031/9/17
		2.125 NORWE GOVT 320518	2.125	36,000	32,183	496,268	2032/5/18
小計						1,080,820	
ポーランド				千ポーランドズロチ	千ポーランドズロチ		
	国債証券	2.75 POLAND 291025	2.75	21,000	19,786	857,309	2029/10/25
		4.5 POLAND 300725	4.5	24,000	23,888	1,035,001	2030/7/25
小計						1,892,310	
オーストラリア				千オーストラリアドル	千オーストラリアドル		
	国債証券	3.25 AUST GOVT 290421	3.25	700	680	70,575	2029/4/21
		3.25 AUST GOVT 390621	3.25	400	334	34,722	2039/6/21
		4.5 AUST GOVT 330421	4.5	9,700	9,695	1,005,564	2033/4/21
小計						1,110,861	
ニュージーランド				千ニュージーランドドル	千ニュージーランドドル		
	国債証券	3.5 NZ GOVT 330414	3.5	2,000	1,897	171,784	2033/4/14
小計						171,784	
シンガポール				千シンガポールドル	千シンガポールドル		
	国債証券	1.625 SINGAPORGOV 310701	1.625	600	588	71,033	2031/7/1
		2.75 SINGAPORGOVT 460301	2.75	500	535	64,695	2046/3/1
		2.875SINGAPORGOVT 300901	2.875	300	313	37,841	2030/9/1
小計						173,570	
マレーシア				千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット		
	国債証券	3.899 MALAYSIAGOV 271116	3.899	3,500	3,567	135,781	2027/11/16
		4.065 MALAYSIAGOV 500615	4.065	600	605	23,028	2050/6/15
		4.457 MALAYSIAGOV 530331	4.457	500	538	20,482	2053/3/31

銘柄			当期末 利率	当期末 額面金額	当期末 評価額 外貨建金額	当期末 評価額 邦貨換算金額	当期末 償還年月日
マレーシア			%	千マレーシアリンギット	千マレーシアリンギット	千円	
	国債証券	4.935 MALAYSIAGOV 430930	4.935	2,600	2,948	112,229	2043/9/30
小計						291,522	
中国				千中国元	千中国元		
	国債証券	2.67 CHINA GOVT 330525	2.67	22,000	23,447	518,153	2033/5/25
		3.19 CHINA GOVT 530415	3.19	25,000	29,506	652,045	2053/4/15
小計						1,170,198	
イスラエル				千イスラエルシェケル	千イスラエルシェケル		
	国債証券	1.3 ISRAEL FIXED 320430	1.3	11,000	9,492	459,629	2032/4/30
		2.25 ISRAEL FIXED 280928	2.25	4,500	4,335	209,937	2028/9/28
		4 ISRAEL FIXED BO 350330	4.0	16,000	16,427	795,402	2035/3/30
小計						1,464,970	
合計						46,952,999	

（注）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

先物取引の銘柄別期末残高

銘柄別			当期末 買建額	当期末 売建額
			百万円	百万円
外国	債券先物取引	AUST10Y	2,044	－

（注）邦貨換算金額は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。

○投資信託財産の構成

（2025年12月15日現在）

項目	当期末 評価額	当期末 比率
	千円	%
公社債	46,952,999	91.2
コール・ローン等、その他	4,505,177	8.8
投資信託財産総額	51,458,176	100.0

（注）期末における外貨建純資産（50,277,582千円）の投資信託財産総額（51,458,176千円）に対する比率は97.7%です。

（注）外貨建資産は、期末の時価をわが国の対顧客電信売買相場の仲値により邦貨換算したものです。なお、期末における邦貨換算レートは以下の通りです。

1アメリカドル＝156.02円	1カナダドル＝113.29円	1メキシコペソ＝8.6615円	1ユーロ＝183.04円
1イギリスポンド＝208.51円	1スウェーデンクローネ＝16.83円	1ノルウェークローネ＝15.42円	1ポーランドズロチ＝43.3271円
1オーストラリアドル＝103.71円	1ニュージーランドドル＝90.52円	1シンガポールドル＝120.75円	1マレーシアリンギット＝38.0609円
1中国元＝22.0983円	1イスラエルシェケル＝48.4199円		

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2025年12月15日現在)

項　　目	当 期 末
	円
(A) 資産	51,562,396,499
コール・ローン等	3,870,697,692
公社債(評価額)	46,952,999,840
未収入金	251,483,274
未収利息	338,217,133
前払費用	71,182,949
差入委託証拠金	77,815,611
(B) 負債	1,081,405,525
未払金	872,527,340
未払解約金	208,878,185
(C) 純資産総額(Ａ－Ｂ)	50,480,990,974
元本	11,627,777,241
次期繰越損益金	38,853,213,733
(D) 受益権総口数	11,627,777,241口
１万口当たり基準価額(Ｃ／Ｄ)	43,414円

＜注記事項＞

①期首元本額　12,322,121,479円
　期中追加設定元本額　859,500,546円
　期中一部解約元本額　1,553,844,784円
　また、１口当たり純資産額は、期末4.3414円です。

○損益の状況 (2024年12月17日～2025年12月15日)

項　　目	当　　期
	円
(A) 配当等収益	1,759,419,910
受取利息	1,760,067,747
その他収益金	19,843
支払利息	△ 667,680
(B) 有価証券売買損益	2,821,909,548
売買益	4,682,856,539
売買損	△ 1,860,946,991
(C) 先物取引等取引損益	△ 21,232,057
取引益	36,760,768
取引損	△ 57,992,825
(D) 保管費用等	△ 5,237,440
(E) 当期損益金(Ａ＋Ｂ＋Ｃ＋Ｄ)	4,554,859,961
(F) 前期繰越損益金	36,400,693,943
(G) 追加信託差損益金	2,577,129,719
(H) 解約差損益金	△ 4,679,469,890
(I) 計(Ｅ＋Ｆ＋Ｇ＋Ｈ)	38,853,213,733
次期繰越損益金(Ｉ)	38,853,213,733

(注) **(B)有価証券売買損益**および**(C)先物取引等取引損益**は期末の評価換えによるものを含みます。
(注) **(G)追加信託差損益金**とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
(注) **(H)解約差損益金**とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。

②期末における元本の内訳（当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額）

三菱ＵＦＪ 海外債券オープン	4,765,151,810円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープン（３ヵ月決算型）	3,357,496,391円
三菱ＵＦＪ バランスインカムオープン（毎月決算型）	2,201,029,911円
三菱ＵＦＪ ＤＣ金利連動アロケーション型バランスファンド	560,302,364円
外国債券アクティブファンドセレクション（ラップ専用）	153,123,260円
三菱ＵＦＪ国際 海外債券オープン（適格機関投資家限定）	124,291,753円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０	93,501,542円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	90,821,890円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ７５	54,175,023円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ２５	33,848,102円
三菱ＵＦＪ グローバルバランス（積極型）	27,560,637円
三菱ＵＦＪ 海外債券オープンＶＡ（適格機関投資家限定）	24,802,701円
三菱ＵＦＪ 世界バランスファンド ２５ＶＡ（適格機関投資家限定）	17,817,988円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞グローバルバランス ６０型	17,205,164円
三菱ＵＦＪ グローバルバランス（安定型）	15,634,681円
三菱ＵＦＪ ライフプラン ５０ＶＡ（適格機関投資家限定）	14,393,193円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（安定成長型）	12,051,223円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞グローバルバランス ４０型	11,109,230円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（成長型）	8,589,116円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ターゲット・イヤー ファンド 2040	7,422,311円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ターゲット・イヤー ファンド 2030	5,504,902円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（安定型）	5,487,249円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定型）	5,098,547円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞グローバルバランス ２０型	5,085,418円
三菱ＵＦＪ ＜ＤＣ＞ライフ・バランスファンド（積極型）	4,564,095円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（安定成長型）	3,960,931円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（成長型）	3,202,899円
三菱ＵＦＪ ライフ・バランスファンド（積極型）	2,501,119円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2040	798,102円
三菱ＵＦＪ ターゲット・イヤーファンド 2030	699,631円
三菱ＵＦＪ グローバルバランスＶＡ	546,058円
合計	11,627,777,241円

［ お 知 ら せ ］

投資信託及び投資法人に関する法律第14条の改正に伴い、記載変更を行い、信託約款に所要の変更を行いました。
（2025年４月１日）